

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書
【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項
【提出先】 近畿財務局長
【提出日】 平成22年6月30日
【事業年度】 第35期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】 株式会社シャルレ
【英訳名】 CHARLE CO., LTD.
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岡本 雅文
【本店の所在の場所】 神戸市中央区港島中町七丁目7番1号
【電話番号】 該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】 該当事項はありません。

（上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は下記において行っております。）

【最寄りの連絡場所】 神戸市須磨区弥栄台三丁目1番2号（本社）
【電話番号】 078(792)8565
【事務連絡者氏名】 経理部長 奥平 和良
【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
（大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

| 回次 決算年月 | 第31期 平成18年3月 | 第32期 平成19年3月 | 第33期 平成20年3月 | 第34期 平成21年3月 | 第35期 平成22年3月 |
|------------------------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 売上高 (百万円) | 61,134 | 54,570 | 46,363 | 25,781 | 23,288 |
| 経常利益 (百万円) | 1,091 | 873 | 2,809 | 1,594 | 645 |
| 当期純利益又は 当期純損失() (百万円) | 76 | 2,545 | 1,971 | 906 | 169 |
| 純資産額 (百万円) | 24,379 | 21,381 | 18,331 | 18,611 | 18,066 |
| 総資産額 (百万円) | 39,622 | 37,369 | 23,672 | 23,045 | 22,224 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 1,257.93 | 1,103.20 | 945.90 | 960.50 | 932.39 |
| 1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円) | 3.94 | 131.34 | 101.74 | 46.76 | 8.72 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円) | - | - | - | - | - |
| 自己資本比率 (%) | 61.5 | 57.2 | 77.4 | 80.8 | 81.3 |
| 自己資本利益率 (%) | - | - | - | 4.9 | 0.9 |
| 株価収益率 (倍) | - | - | - | 6.5 | 36.6 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 1,177 | 3,329 | 408 | 1,238 | 604 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 1,077 | 4,054 | 131 | 2,349 | 2,079 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 1,516 | 840 | 4,806 | 606 | 586 |
| 現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円) | 8,560 | 10,130 | 5,869 | 4,108 | 2,031 |
| 従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (人) | 656 (634) | 559 (590) | 367 (464) | 380 (129) | 346 (176) |

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 第31期、第32期および第33期の自己資本利益率および株価収益率につきましては、当期純損失であるため、記載しておりません。

4 第32期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次 決算年月 | 第31期 平成18年3月 | 第32期 平成19年3月 | 第33期 平成20年3月 | 第34期 平成21年3月 | 第35期 平成22年3月 |
|------------------------------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 売上高又は営業収益 (百万円) | 34,116 | 5,601 | 1,653 | 13,750 | 23,188 |
| 経常利益 (百万円) | 1,936 | 693 | 951 | 932 | 754 |
| 当期純利益又は 当期純損失 () (百万円) | 822 | 4,477 | 2,023 | 1,978 | 269 |
| 資本金 (百万円) | 3,600 | 3,600 | 3,600 | 3,600 | 3,600 |
| 発行済株式総数 (千株) | 21,034 | 21,034 | 21,034 | 21,034 | 21,034 |
| 純資産額 (百万円) | 25,265 | 20,302 | 17,199 | 18,622 | 18,193 |
| 総資産額 (百万円) | 31,994 | 22,971 | 17,618 | 22,936 | 22,344 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 1,303.60 | 1,047.55 | 887.48 | 961.10 | 938.96 |
| 1株当たり配当額 (うち1株当たり中間 配当額) (円) | 30.00 (-) | 30.00 (-) | 30.00 (-) | 30.00 (-) | 20.00 (-) |
| 1株当たり当期純利益 又は当期純損失 () (円) | 42.44 | 231.01 | 104.39 | 102.10 | 13.93 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円) | - | - | - | - | - |
| 自己資本比率 (%) | 79.0 | 88.4 | 97.6 | 81.2 | 81.4 |
| 自己資本利益率 (%) | 3.3 | - | - | 11.05 | 1.5 |
| 株価収益率 (倍) | 23.47 | - | - | 3.00 | 22.90 |
| 配当性向 (%) | 70.7 | - | - | 29.4 | 143.6 |
| 従業員数 (外、平均臨時雇用者 数) (人) | 306 (117) | 20 (2) | 23 (2) | 336 (65) | 345 (115) |

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 第32期および第33期の自己資本利益率、株価収益率および配当性向につきましては、当期純損失であるため、記載しておりません。

4 第32期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2【沿革】

| 年月 | 概要 |
|----------|---|
| 昭和50年11月 | (株)関西ゴールデンユニバーサルを神戸市生田区(現 中央区)に設立し、レディースインナーの販売を開始。 |
| 昭和52年9月 | 本店を神戸市葺合区(現 中央区)に移転。 |
| 昭和52年12月 | 「株式会社シャルレ」に商号変更。 |
| 昭和55年2月 | 東京営業所を設置(昭和57年9月、東京支店と改称)。 |
| 昭和57年10月 | 福岡営業所を設置。 |
| 昭和57年11月 | 流通センターを神戸市中央区に設置。 |
| 昭和58年5月 | 札幌営業所を設置。 |
| 昭和58年9月 | 本店を現在地(神戸市中央区)に移転。 |
| 昭和60年3月 | 札幌配送センターを札幌市に設置。 |
| 昭和60年10月 | 仙台営業所を設置。 |
| 昭和62年8月 | 流通センター(平成元年8月、新在家配送センターと改称)を神戸市灘区に移転。 |
| 昭和63年4月 | 名古屋営業所を設置。 |
| 昭和63年9月 | 大阪営業所、神戸第一営業所、神戸第二営業所を設置。 |
| 平成元年4月 | 日本橋営業所、三田営業所、新宿営業所、横浜営業所を設置。 |
| 平成元年8月 | シャルレ流通センターを神戸市須磨区に設置。 |
| 平成2年3月 | 本社を神戸市須磨区に移転。 |
| 平成2年4月 | 東京支店を廃止。 |
| 平成2年10月 | 社団法人日本証券業協会(現 日本証券業協会)に登録。 |
| 平成3年4月 | 高崎営業所、広島営業所を設置。福岡営業所を福岡第一営業所と福岡第二営業所に分割。神戸第一営業所を神戸営業所に改称。神戸第二営業所を廃止。 |
| 平成3年7月 | 福岡配送センターを福岡市東区に設置(平成11年1月、福岡県糟屋郡へ移転)。 |
| 平成7年2月 | 新在家配送センターを廃止。六甲配送センターを神戸市東灘区に設置。 |
| 平成7年4月 | 京都営業所を設置。 |
| 平成8年2月 | 六甲配送センターを廃止し、須磨配送センターを神戸市須磨区に設置。 |
| 平成9年4月 | 静岡営業所を設置。 |
| 平成10年4月 | 高松営業所を設置。 |
| 平成10年11月 | 大阪証券取引所(現 株式会社大阪証券取引所)市場第二部に上場。 |
| 平成11年3月 | 埼玉配送センターを埼玉県行田市に設置。 |
| 平成11年4月 | 組織変更に伴い全営業所をオフィスに改称し、同時に福岡第一営業所と福岡第二営業所を福岡オフィスとして統合。 |
| 平成14年1月 | 須磨配送センターを廃止し、シャルレ流通センターに統合。 |
| 平成15年1月 | (株)シンワ(平成17年3月、(株)エニシルに商号変更)の株式を取得し、子会社化。 |
| 平成15年8月 | 高崎、日本橋、三田、新宿、横浜、各オフィスを東京都港区に集約移転し、東京第一、東京第二、東京第三、東京第四、東京第五オフィスに改称。 |
| 平成16年4月 | 名古屋オフィスを名古屋第一オフィスと名古屋第二オフィスに分割。 福岡オフィスを福岡第一オフィスと福岡第二オフィスに分割。 |
| 平成18年6月 | 当社事業(レディースインナー等卸売事業)を新設分割方式により新設した(株)シャルレ(現 (株)BC)に承継し、商号を「株式会社テン・アローズ」に変更して持株会社体制へ移行。また、機関設計を変更し、委員会設置会社へ移行。 |
| 平成19年3月 | 子会社である(株)シャルレ(現 (株)BC)の組織変更に伴い、全オフィスを支店に改称。東京都港区に集約設置していた5オフィスを分散させ、高崎、日本橋、大宮、新宿、横浜支店を設置。 |
| 平成19年11月 | (株)エニシルを(株)BEに商号変更し、(株)BEのギフト卸売事業を新設分割方式により新設した(株)エニシルに承継し、その新設会社を当社企業グループ外に譲渡。 |
| 平成20年10月 | 子会社である(株)シャルレ(現 (株)BC)を分割会社とする吸収分割によりレディースインナー等卸売事業を当社が承継し、商号を「株式会社シャルレ」に変更して事業持株会社体制へ移行。 |
| 平成21年6月 | 機関設計を変更し、委員会設置会社から監査役会設置会社へ移行。 |

3【事業の内容】

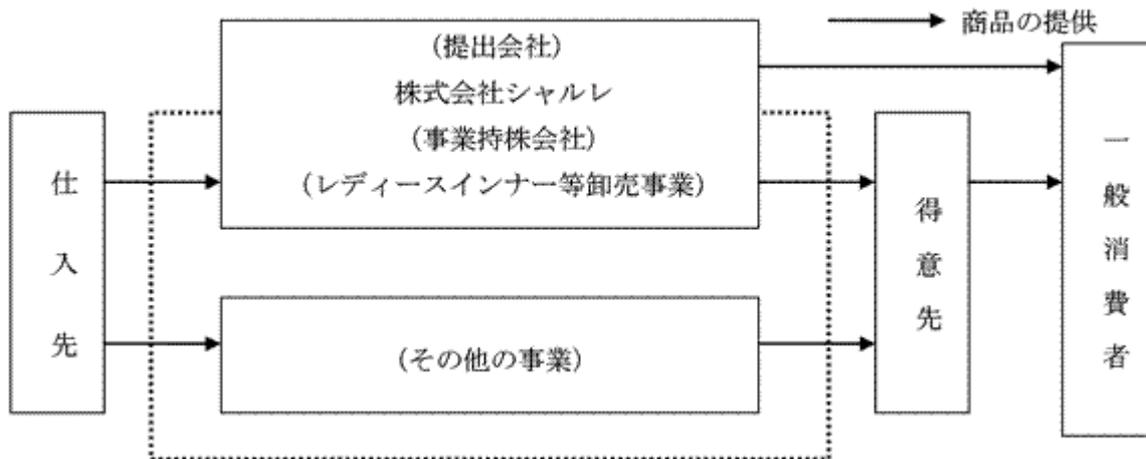
当社企業グループは、レディースインナー等卸売事業を中核として構成されており、主な事業内容は次のとおりであります。

(1) レディースインナーを主体とする衣料品および化粧品等の卸売事業

商品は国内、海外の協力工場で生産され、ビジネスメンバーを通じてメイト（消費者会員）および一般消費者へ「ホームパーティー形式の試着会」により訪問販売しております。また、訪問販売の補完チャネルとしての通信販売を平成21年10月より展開しております。

(2) その他の事業

情報通信機器の企画開発、販売を営んでおります。



4【関係会社の状況】

| 名称 | 住所 | 資本金 (百万円) | 主要な事業の内容 | 議決権の 所有割合 (%) | 関係内容 |
|--------------------------------|----------------|--------------|--------------------|---------------------|-------|
| (連結子会社) 香羅奈(上海)国際 貿易有限公司 | 中華人民共和国上 海市 | 694 | レディースインナー 等卸売事業 | 100.0 | 商品の販売 |

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
 2 上記以外に小規模な連結子会社が5社あり、連結子会社の数は合計6社であります。
 3 上記以外に小規模な持分法適用関連会社が1社あります。
 4 (株)B C、(株)B Eおよび香羅奈(上海)国際貿易有限公司は、特定子会社であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成22年3月31日現在

| 事業の種類別セグメントの名称 | 従業員数(人) |
|----------------|----------|
| レディースインナー等卸売事業 | 346(170) |
| 情報サービス事業 | 0(6) |
| その他の事業 | 0(0) |
| 合計 | 346(176) |

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数欄の()は、臨時従業員の最近の1年間の平均雇用人員を外書きしております。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

| 従業員数(人) | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(千円) |
|----------|---------|-----------|------------|
| 345(115) | 40.0 | 13.5 | 6,668 |

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数欄の()は、臨時従業員の最近1年間の平均雇用人員を外書きしております。
 3 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は、円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における我が国の経済は、企業収益や雇用情勢は持ち直しを見せつつも、世界的な金融危機の影響による景気後退の余韻が未だ解消されず、依然として厳しい状況で推移いたしました。また、個人消費においても、デフレ状況における消費マインドは低調に推移し、企業を取り巻く環境は先行き不透明な状況が続いております。

このような環境のなか、当社企業グループは、シャルレの創業の精神である「お客様第一主義」のもと、日々の生活に新たな『豊かさの基準』を提案し続けるカンパニーを目指すために、レディースインナー等卸売事業を柱とした中期経営戦略を推進し、最優先課題である業績の回復に積極的に取り組んでまいりました。しかしながら、国内における消費活動の低迷も作用し、レディースインナー等卸売事業における基幹商品の売上の落ち込みが全体の売上低下の主要因となり、厳しい経営状況となりました。

これらの結果、当連結会計年度における当社企業グループの売上高は232億88百万円（前連結会計年度比9.7%減）、営業利益は5億94百万円（前連結会計年度比61.6%減）、経常利益は6億45百万円（前連結会計年度比59.5%減）、当期純利益は1億69百万円（前連結会計年度比81.3%減）となりました。

(レディースインナー等卸売事業)

レディースインナー等卸売事業におきましては、前期に掲げた中期経営戦略の基本方針である「シャルレブランド再構築と商品力強化」、「特約店の活動活性化」および「愛用者基盤の拡大」に、「ビジネスメンバー（代理店、特約店、ビジネスメイト）の育成拡大」を新たな基本方針として加え、全代理店を対象に「第26回シャルレ代理店セミナー」を行い、ビジネスメンバーへの戦略浸透を図りました。そして、基幹商品の販売強化やビジネスメンバーの活動活性化を目的とした施策の実施、また、訪問販売の補完チャネルとして、通信販売の展開や生活コミュニティサービスの提供等、中期経営戦略を段階的に実行してまいりました。

商品面におきましては、創業35周年を記念し、リヨセル素材を使用したインナー類を8月から12月にかけて特別価格にて発売いたしました。その結果、期間中のインナー類全体の売上は前年を上回るものとなりました。9月から11月にかけては、ファンデーション類の基幹商品の販促強化を目的に「スタイルアップキャンペーン」を実施いたしました。また、昨今の健康志向の高まりを受けて、ウエルネス分野の研究・開発を行い、独自の技術開発における特許を用いた「腰サポートガードル」を10月に発売いたしました。発売後はお客様より高い商品評価を得て、「腰サポートガードル」の売上は好調に推移し、新たな分野での第一歩となりました。アウター類については、「シャルレドレス」シリーズのカットソーやパンツを9月より発売いたしました。特に30～40代をターゲットにした新ラインのカットソーの売上が好調に推移したことにより、アウター類全体では前年を上回る結果となりました。化粧品類については、6月から7月にかけて基礎化粧品の販促強化を目的に「エタリテ スムース スタートキャンペーン」を実施いたしました。期間中の対象商品の売上は前年を上回る結果となりました。1月にはビジネスメンバーの活動活性化を目的としたビジネスメンバー向けの基礎化粧品セット（エタリテテスター）を限定発売いたしました。また、ヘアケア&ボディケア商品については、アイテムの拡充を行い、全体としては前期並みの売上を維持いたしました。しかしながら、消費不況の影響により、高価格帯の基礎化粧品については低調な推移となり、化粧品類全体では前期を下回る結果となりました。

営業施策面におきましては、ビジネスメンバーの活動支援策として、前期に引き続き、年間を通じて「オープンギャラリー」の開催支援を行いました。ビジネス活動の促進を目的として、9月には「スマイルアップセミナー」、1月には「ニューイヤーセミナー」を実施いたしました。また、9月から11月にかけて、ビジネスメンバーを対象にインセンティブ施策である「オクタムプレゼント2009」を実施し、活動意欲の喚起を図りました。

また、海外におけるレディースインナー等卸売業におきましては、中国市場におけるシャルレブランドの確立を目的として、百貨店等を中心とした店舗販売の展開を図りました。

このように積極的な事業活動を展開し、創業35周年記念として発売したりヨセル商品やウエルネス分野の新商品は好調に推移したものの、長引く個人消費の冷え込みの影響と、ファンデーション類を主とした基幹商品および基礎化粧品の売上が落ち込んだことなどにより、レディースインナー等卸売事業の売上高は232億45百万円（前連結会計年度比9.3%減）となり、営業利益はコスト削減に取り組んだ結果、7億74百万円（前連結会計年度比66.9%減）となりました。

(情報サービス事業)

情報サービス事業におきましては、主力商材であるタッチ式ボイスリーダーペン（U-SPEAK）の優位性と独自性を追求し、国内外において、あらゆる分野における需要の提案と積極的な販路開拓を行ってまいりました。国内においては、新たに読書機能が付いた読書ペン「名作ふたたび」を製品化し、販路の開拓を行いました。

た。また、海外にも目を向け、アジア圏を中心にタッチ式ボイスリーダーペン（U - S P E A K）の普及と販路の開拓に積極的に取り組んでまいりました。

しかしながら、今期における情報サービス事業の売上高は29百万円（前連結会計年度比152.0%増）となり、営業損失は98百万円（前連結会計年度は1億円の営業損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ20億77百万円減少し、20億31百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られたキャッシュ・フローは、6億4百万円（前連結会計年度比51.2%減）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益7億43百万円、減価償却費及びその他の償却費3億94百万円、たな卸資産の増加額3億90百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により使用されたキャッシュ・フローは、20億79百万円（前連結会計年度比11.5%減）となりました。主な要因は、定期預金の増加額18億50百万円、有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入5億60百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により使用されたキャッシュ・フローは、5億86百万円（前連結会計年度比3.3%減）となりました。主な要因は、配当金の支払額5億80百万円であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社企業グループは、主として衣料品および化粧品等の卸売を業としているため、生産および受注の状況は該当ありません。

(1) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントおよび品目別に示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 金額(百万円) | 構成比(%) | 前年同期比(%) |
|----------------|---------|--------|----------|
| レディースインナー等卸売事業 | | | |
| ファンデーション | 5,077 | 21.8 | 92.5 |
| レッグニット | 2,163 | 9.3 | 78.8 |
| 肌着・ショーツ | 6,677 | 28.7 | 93.0 |
| ランジェリー | 124 | 0.5 | 86.8 |
| ナイティ・水着・アウター等 | 3,922 | 16.8 | 105.8 |
| スポーツ | 261 | 1.1 | 65.3 |
| チャイルド | 134 | 0.6 | 80.6 |
| タオル | 475 | 2.0 | 97.6 |
| ギフト | 342 | 1.5 | 102.0 |
| 化粧品 | 3,422 | 14.7 | 85.3 |
| その他 | 643 | 2.8 | 66.9 |
| 小計 | 23,245 | 99.8 | 90.7 |
| EC事業 | 13 | 0.1 | 9.9 |
| 情報サービス事業 | 29 | 0.1 | 252.0 |
| その他の事業 | - | - | - |
| 合計 | 23,288 | 100.0 | 90.3 |

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2 販売実績が総販売実績の100分の10以上となる相手先はないため、相手先別販売実績については記載を省略しております。

3 その他の事業に含めておりました情報サービス事業は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立区分しております。

4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績を事業の種類別セグメントおよび品目別に示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 金額(百万円) | 構成比(%) | 前年同期比(%) |
|----------------|---------|--------|----------|
| レディースインナー等卸売事業 | | | |
| ファンデーション | 2,513 | 18.8 | 95.2 |
| レッグニット | 1,348 | 10.1 | 85.3 |
| 肌着・ショーツ | 4,529 | 33.9 | 107.5 |
| ランジェリー | 46 | 0.3 | 192.1 |
| ナイティ・水着・アウター等 | 2,227 | 16.7 | 100.0 |
| スポーツ | 31 | 0.2 | 67.0 |
| チャイルド | 77 | 0.6 | 83.3 |
| タオル | 377 | 2.8 | 191.1 |
| ギフト | 130 | 1.0 | 44.1 |
| 化粧品 | 1,187 | 8.9 | 114.8 |
| その他 | 716 | 5.3 | 79.6 |
| 小計 | 13,186 | 98.6 | 99.5 |
| EC事業 | 2 | 0.0 | 2.1 |
| 情報サービス事業 | 185 | 1.4 | 1,202.7 |
| その他の事業 | - | - | - |
| 合計 | 13,374 | 100.0 | 99.8 |

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2 その他の事業に含めておりました情報サービス事業は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立区分しております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社企業グループは、「人々の美と健康、日常生活全般に対する貢献」に関連する事業の発展とともに、コーポレート・ガバナンスの強化に向け、以下の課題に取り組みます。

(1) レディースインナー等卸売事業の収益改善

レディースインナー等卸売事業におきましては、従来からの売上下降トレンドの改善を重要課題とし、経費削減との相乗効果による磐石な経営基盤の確立を目指します。

そのために、当社は、シャルレブランドの強化と愛用者の維持・拡大を目的とした、シャルレならではの「美と健康、生活全般」に根ざした魅力ある商品の開発と市場への投入を確実にを行い、時勢にあったサービス環境の整備に継続して取り組みつつ、業務の効率化等による管理コストの削減を徹底し、課題克服を全力で実現してまいります。

また、海外におきましては、成長が期待できる中国市場での事業に積極的に取り組み、シャルレブランドの確立と将来の売上拡大に繋げてまいります。

(2) コーポレート・ガバナンスの強化

当社は、経営の透明性と健全性の高い企業グループ経営を追求し、企業価値の向上を目指すうえで、コーポレート・ガバナンス体制の強化を経営の重要課題と位置付けております。

当社は、当社の規模等を勘案し、より望ましいコーポレート・ガバナンス体制を追求する観点から、平成21年6月24日開催の定時株主総会をもって、委員会設置会社から監査役会設置会社へ移行いたしました。今後は、監査役会による監督のもとに内部統制システムを充実させ、従来以上に経営監視機能を強化いたします。

また、コーポレート・ガバナンス体制が有効に機能するように、当社で定めた「コンプライアンス基本指針」に基づく企業経営を実践し、透明性と健全性の高い企業グループ経営を追求するとともに、商品を通じ人々の生活に価値のある提供を継続的にを行い、株主、消費者、取引先、従業員、社会といったあらゆるステークホルダーから信頼される企業グループを目指してまいります。

(3) 内部統制体制の充実

当社は業務の適正性を確保するための内部統制体制の構築に努めてまいりました。今後も引き続き努力を継続してまいります。

また、当社といたしましては、内部統制体制の構築と運用を、単に法的要請に応えるための仕組みとしてだけでなく、経営戦略や事業目標を組織として達成させるための必須の手段として認識しており、その最終目的は企業価値を高め、株主の皆様の負託にお応えすることと考えております。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成22年6月30日）現在において当社企業グループが判断したものであります。

(1) 販売方法に関するリスク

当社企業グループの主たる事業のレディースインナー等卸売事業は訪問販売業界に属しておりますが、女性の社会進出による在宅率の低下や、消費者の中には訪問販売を好まない方も増えていることから、引き続き売上が減少する可能性があります。さらに売上の低迷が続いた場合、ビジネスメンバー（代理店、特約店）の小粒化や稼働数の減少を招くこととなります。特に、一般の主婦が中心の特約店は家庭の収入が減少傾向にある社会情勢において安定的な収入を得られる仕事を求める傾向が強くなることから、稼働数が減少する可能性があり、当社企業グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 生産国の経済状況、政治不安に関するリスク

当社企業グループの主たる事業のレディースインナー等卸売事業において、中国等アジア地域での生産商品比率が半数以上あります。そのため、生産国における経済状況・政治不安などにより、生産計画や品質管理体制に問題が生じた場合には、当社企業グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 法的規制に関するリスク

当社企業グループの主たる事業のレディースインナー等卸売事業におきましては、ビジネスメンバーや消費者に生じるトラブルを未然に防止するため、「特定商取引に関する法律」により販売方法等の規制を受けております。また取扱商品の化粧品類につきましては、「薬事法」の規制を受けております。

さらに、当社企業グループ各社の事業は、消費者との契約に関する「消費者契約法」や「独占禁止法」、「個人情報保護に関する法律」、「製造物責任法」および、各事業に関する法令全般で規制されています。このため、これらの法令が強化された場合には、各社の事業に影響を及ぼす可能性があります。

また、平成20年9月19日付「当社株式に対する公開買付けに関する賛同意見表明のお知らせ」のとおり、平成20年9月22日に開始された当社普通株式への公開買付けに係わる一連の対応の結果、平成20年12月2日付「当社株式に対する公開買付けに関する最終的な意見について」を開示したことにより、一部株主様より損害賠償請求の提訴がされたため、これに係わる事業に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 需要動向の変化によるリスク

当社企業グループ各社の事業は、そのマーケットの大半が国内市場であります。従いまして、国内における景気動向・消費動向等の経済状況、同業や異業態の小売業他社との競争状況、加えて冷夏や暖冬などの天候不順等によっては、需要の影響を受け、当社企業グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) コンピューターシステムに関するリスク

当社企業グループ各社の事業は、業務のほとんど全てにおいてコンピューターを使用しております。システム障害が発生した場合、その規模によっては事業運営の停止および復旧に要する費用等により、当社企業グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 自然災害や事故のリスク

当社企業グループは、国内外の各地で生産される商品を販売しております。地震などの自然災害、火災などの事故あるいは新型インフルエンザ等の感染症の蔓延によって、当社企業グループの製造委託工場の設備や商品に壊滅的な被害を被った場合、および当社企業グループの事業所の設備や従業員に甚大な被害を被った場合には、当社企業グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 会計制度・税制等の変更リスク

新たな会計基準や税制等の導入・変更があった場合には、当社企業グループの業績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当社は、販売先である代理店と「代理店契約」を締結しております。

| | |
|-------|--|
| 契約の本旨 | 販売システムに基づき、代理店が正しくメンバー（特約店・ビジネスメイト・メイト）および消費者に取扱商品を販売し、かつメンバーを育成、指導し、発展することを目的としております。 |
| 契約先 | 代理店 |
| 取扱商品 | レディースインナーおよび化粧品等の当社の全商品 |
| 契約期間 | 1ヶ年（自動継続） |

6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成22年6月30日）現在において当社企業グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社企業グループの財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に準拠して作成しております。その作成にあたっては、当社経営陣による会計方針の選択、適用、決算日における財政状態および経営成績に影響を与えるような会計上の見積りを必要としております。

ただし、過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づき、見積りおよび判断を行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、これらの会計上の見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

資産、負債および純資産の状況

総資産は、現金及び預金の増加8億73百万円、有価証券の減少11億1百万円、投資有価証券の減少6億55百万円等により、前連結会計年度末に比べ8億20百万円減少し、222億24百万円となりました。

負債は、未払金の減少2億81百万円、買掛金の減少68百万円、退職給付引当金の増加1億18百万円等により、前連結会計年度末に比べ2億76百万円減少し、41億58百万円となりました。

純資産は、当期純利益1億69百万円、剰余金の利益配当5億81百万円、その他有価証券評価差額金の減少1億17百万円等により、前連結会計年度末に比べ5億44百万円減少し、180億66百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の80.8%から81.3%に増加しました。

売上高

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比9.7%減の232億88百万円となりました。

レディースインナー等卸売事業の売上高は232億45百万円となり、前連結会計年度と比較して23億87百万円（9.3%）減となりました。詳細については、「第2 事業の状況 1 事業等の概要 (1)業績」をご参照ください。

売上原価

売上原価は128億33百万円となりました。売上高に対する売上原価の比率は55.1%となり、前連結会計年度に比べ1.1ポイントの増加となりました。これは、レディースインナー等卸売事業における高粗利商品の売上高減少などによりです。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は98億60百万円となり、前連結会計年度に比べ4億42百万円（4.3%）減となりました。主な要因は、当連結会計年度にEC事業の撤退が完了したことによる減少額2億96百万円、全社費用に含まれる管理部門に係る費用の減少額3億32百万円であります。

営業利益

営業利益は5億94百万円となり、前連結会計年度に比べ9億54百万円（61.6%）減となりました。レディースインナー等卸売事業の売上高の減少、売上高に対する売上原価比率の増加を販売費及び一般管理費の削減で吸収しきれず、同事業の営業利益は前連結会計年度に比べ15億66百万円（66.9%）減となりました。

営業外損益

営業外収益は59百万円となり、前連結会計年度に比べ71百万円（54.8%）減少し、営業外費用は7百万円となり、前連結会計年度に比べ77百万円（91.0%）減少しました。営業外収益の減少の主な要因は、有価証券の減少に伴う受取利息（有価証券利息）の減少です。営業外費用の減少の主な要因は、前連結会計年度の有価証券売却損の減少によります。この結果、営業外損益は51百万円となりました。

特別損益

特別利益は、1億80百万円となり、前連結会計年度に比べ83百万円減少しました。主な要因は、前連結会計年度の固定資産売却益の減少と、当連結会計年度における債務勘定整理益の発生によります。

特別損失は、82百万円となり、前連結会計年度に比べ36百万円減少しました。主な要因は、前連結会計年度においてE C事業の撤退に伴う事業整理損などが発生したことによります。

法人税等

法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額などの税金費用は5億74百万円となり、前連結会計年度に比べ2億58百万円減少しました。法人税、住民税及び事業税は、前連結会計年度と比較して3億53百万円減少しましたが、法人税等調整額は、繰延税金資産を取崩したことにより、前連結会計年度と比較して95百万円増加しました。

なお、評価性引当額は、当社および連結子会社ごとに繰延税金資産の回収可能性を客観的に判断し、計上しております。

当期純損益

これらの結果、当期純利益は1億69百万円となり、前連結会計年度に比べ7億37百万円（81.3%）減少となり、1株当たり当期純利益は前連結会計年度の46円76銭から8円72銭に減少しました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当企業グループは、日々の生活に新たな『豊かさの基準』を提供し続ける企業として、レディースインナー等卸売事業を中心に「人々の美と健康」に貢献し、業績の回復と安定的な収益の確保を目指すとともに、国内外における新たな事業領域の模索や挑戦を行うことにより、企業価値の向上を目指します。

事業セグメント別の経営戦略の現状と見通しにつきましては、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」をご参照ください。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ20億77百万円減少し、20億31百万円となりました。

なお、詳細については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」をご参照ください。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

経営者の問題意識と今後の方針については、この文中に記載したほか、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」をご参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の主な内容は、レディースインナー等卸売事業におけるデータベース構築費用89百万円（ソフトウェア）、WEBサイト構築費用80百万円（ソフトウェア）であります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

| 事業所名 (所在地) | 事業の種類別セグメントの名称 | 土地 | | 建物及び 構築物 (百万円) | その他 (百万円) | 帳簿価 額合計 (百万円) | 従業員数 (人) |
|------------------------|--|-----------|-------------|----------------------|--------------|---------------------|-------------|
| | | 面積 (㎡) | 金額 (百万円) | | | | |
| 本店 (神戸市中央区) | レディースインナー等卸売事業、 全社(共通) | 1,700.65 | 258 | 307 | 9 | 575 | 9 |
| 本社事務所 (神戸市須磨区) | レディースインナー等卸売事業、 EC事業、情報サービス事業、その 他の事業、全社(共通) | 8,406.71 | 648 | 537 | 59 | 1,245 | 201 |
| シャルレ流通センター (神戸市須磨区) | レディースインナー等卸売事業 | - | - | 374 | 1 | 376 | 10 |
| 札幌支店他15事業所 | レディースインナー等卸売事業 | - | - | 17 | 5 | 23 | 125 |

- (注) 1 上記金額は、有形固定資産の帳簿価額を記載しております。
2 シャルレ流通センターの土地面積および金額は、本社事務所に含まれております。
3 従業員数には、関係会社に出向中の従業員および臨時従業員は含まれておりません。
4 記載の金額には、消費税等は含まれておりません。
5 リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

| 資産の種類 | 事業の種類別 セグメントの名称 | 名称 数量 | 年間リース料 (百万円) | リース契約残高 (百万円) | リース期間 |
|---------------|--------------------|---------------------------------------|-----------------|------------------|--------------|
| 工具、器具 及び備品 | レディースインナー等 卸売事業 | 代理店情報端末システム機器一式 本社・オフィスコンピューター機器一式 | 75 24 | 16 7 | 60ヶ月 48ヶ月 |

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 84,000,000 |
| 計 | 84,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 事業年度末現在発行数 (株) (平成22年3月31日) | 提出日現在発行数(株) (平成22年6月30日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|-----------------------------------|-----------------------------|------------------------------------|---|
| 普通株式 | 21,034,950 | 21,034,950 | 大阪証券取引所 市場第二部 | 権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式であり、単元株式数は100 株であります。 |
| 計 | 21,034,950 | 21,034,950 | - | - |

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (千株) | 発行済株式 総数残高 (千株) | 資本金 増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|--------------------------|------------------------|-----------------------|---------------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成9年8月25日から 平成9年9月17日 | 3,225 | 21,034 | - | 3,600 | - | 4,897 |

(注) 上記取引は、旧商法第212条ノ2の規定に基づく自己株式の利益による消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

| 区分 | 株式の状況(1単元の株式数100株) | | | | | | | 単元未満株式の状況(株) | |
|-------------|--------------------|--------|----------|--------|-------|------|---------|--------------|--------|
| | 政府及び地方公共団体 | 金融機関 | 金融商品取引業者 | その他の法人 | 外国法人等 | | 個人その他 | | 計 |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数(人) | - | 13 | 7 | 33 | 26 | 2 | 3,605 | 3,686 | - |
| 所有株式数(単元) | - | 11,443 | 51 | 57,135 | 5,224 | 25 | 136,370 | 210,248 | 10,150 |
| 所有株式数の割合(%) | - | 5.44 | 0.02 | 27.18 | 2.49 | 0.01 | 64.86 | 100.00 | - |

(注) 1 自己株式1,658,397株は「個人その他」に16,583単元、「単元未満株式の状況」に97株含まれております。

2 「その他の法人」欄には、証券保管振替機構名義の失念株式が1単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数(千株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|--------------|-------------------|-----------|------------------------|
| (有)G & L | 兵庫県西宮市鷲林寺南町6番6号 | 3,802 | 18.08 |
| (株)シャルレ | 神戸市中央区港島中町七丁目7番1号 | 1,658 | 7.88 |
| (有)L a m ' s | 兵庫県西宮市高座町13番6号 | 1,581 | 7.52 |
| 林 雅晴 | 兵庫県西宮市 | 1,508 | 7.17 |
| 林 宏子 | 兵庫県西宮市 | 1,037 | 4.93 |
| 林 勝哉 | 兵庫県芦屋市 | 957 | 4.55 |
| 瀬崎 五葉 | 東京都渋谷区 | 954 | 4.54 |
| 林 達哉 | 兵庫県西宮市 | 954 | 4.54 |
| 林 達三 | 神戸市垂水区 | 504 | 2.40 |
| 林 トミエ | 神戸市垂水区 | 473 | 2.25 |
| 計 | - | 13,433 | 63.86 |

(注) (株)シャルレ(自己株式)は、会社法第308条第2項の規定により、議決権を有しておりません。また、当該自己株式のうち、1,105千株は、今後の事業展開に備えて機動的な財務運営を行うことを目的に保有しているものであり、552千株は、ストックオプションの終了にともなう株式譲渡請求権の失効および単元未満株式の買取りにより保有しているものであります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-------------------------------|----------|---------------------------|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 1,658,300 | - | 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 19,366,500 | 193,665 | 同上 |
| 単元未満株式 | 普通株式 10,150 | - | 同上 |
| 発行済株式総数 | 21,034,950 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 193,665 | - |

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義失念株式100株が含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式にかかる議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|--------------------|-----------------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| (自己保有株式) 株)シャルレ | 神戸市中央区港島中町 七丁目7番1号 | 1,658,300 | - | 1,658,300 | 7.88 |
| 計 | - | 1,658,300 | - | 1,658,300 | 7.88 |

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

| 区分 | 株式数(株) | 価額の総額(円) |
|-----------------|--------|----------|
| 当事業年度における取得自己株式 | 57 | 16,752 |
| 当期間における取得自己株式 | - | - |

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区分 | 当事業年度 | | 当期間 | |
|-----------------------------|-----------|------------|-----------|------------|
| | 株式数(株) | 処分価額の総額(円) | 株式数(株) | 処分価額の総額(円) |
| 引き受ける者の募集を行った取得自己株式 | - | - | - | - |
| 消却の処分を行った取得自己株式 | - | - | - | - |
| 合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式 | - | - | - | - |
| その他 | - | - | - | - |
| 保有自己株式数 | 1,658,397 | - | 1,658,476 | - |

(注) 当期間における保有自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社企業グループは、株主の皆様に対する利益配分を経営の重要課題として位置付けており、経営環境の変化に対応するために必要な内部留保資金を確保しつつ、継続的かつ安定的な配当を行うことを方針とし、この方針に基づき剰余金の配当回数につきましては、年1回の期末配当を基本方針といたしております。

剰余金の配当の決定機関につきましては、「期末配当金」は株主総会の決議による旨、また、「中間配当金」は取締役会の決議による旨を定款に定めております。

当期配当につきましては、配当の基本方針は変わりませんが、昨今の業績を鑑み、20円といたしました。

内部留保資金は、企業の安定性と長期株主利益を念頭に置き、企業価値向上のために商品の研究・開発や国内外における新たな事業開発等への積極的な将来投資に活用してまいります。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

| 決議年月日 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配当額 (円) |
|------------------------|-----------------|-----------------|
| 平成22年6月29日 定時株主総会決議 | 387 | 20 |

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次 | 第31期 | 第32期 | 第33期 | 第34期 | 第35期 |
|-------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 決算年月 | 平成18年3月 | 平成19年3月 | 平成20年3月 | 平成21年3月 | 平成22年3月 |
| 最高(円) | 1,247 | 1,015 | 820 | 797 | 359 |
| 最低(円) | 770 | 755 | 460 | 293 | 280 |

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成21年10月 | 平成21年11月 | 平成21年12月 | 平成22年1月 | 平成22年2月 | 平成22年3月 |
|-------|----------|----------|----------|---------|---------|---------|
| 最高(円) | 330 | 326 | 310 | 329 | 328 | 344 |
| 最低(円) | 316 | 292 | 292 | 305 | 317 | 316 |

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|------------------|----|-------|--------------|--|-------|---------------|
| 取締役社長 (代表取締役) | - | 岡本 雅文 | 昭和39年12月4日生 | 平成元年 4月 プロクター・アンド・ギャンブル・ファー・イースト・インク入社 平成13年 7月 当社入社 平成14年 4月 当社NPプロジェクト・マネージャー 平成15年 4月 当社商品開発第3グループ・マネージャー 平成16年 4月 ㈱ブレール代表取締役社長 平成16年12月 当社新規事業部事業部長 平成17年 3月 香羅奈(上海)国際貿易有限公司 董事 平成18年 4月 ㈱エヌ・エル・シー コーポレーション代表取締役 平成19年 6月 当社執行役 平成20年12月 当社代表執行役社長 (マーケティング本部、経営企画本部、法務部、内部監査部担当) 平成20年12月 ㈱BC代表清算人(現任) 平成21年 1月 有限責任中間法人ここむす代表理事 平成21年 5月 一般社団法人ここむす代表理事(現任) 平成21年 6月 当社代表取締役社長(現任) | (注) 3 | - |
| 常務取締役 | - | 橋本 欣也 | 昭和31年 4月16日生 | 昭和56年11月 当社入社 平成11年 4月 当社西メンバーサポートグループ・マネージャー 平成16年 4月 当社執行役員 平成16年12月 当社シャルレビジネス事業部 営業企画本部本部長 平成19年 4月 ㈱シャルレ(現㈱BC)CS執行部 副執行部長 平成19年 7月 ㈱シャルレ(現㈱BC)戦略本部 本部長 平成20年 4月 当社執行役 平成20年12月 当社代表執行役副社長 (メンバーサポート本部担当) 平成20年12月 ㈱がいS代表取締役社長 平成21年 6月 当社常務取締役(現任) | (注) 3 | 0 |
| 取締役 | - | 馬場 博明 | 昭和37年 7月10日生 | 昭和62年 4月 川崎重工業㈱入社 平成 2年 7月 リーマン・ブラザーズ証券㈱東京支店経理部マネージャー 平成 4年 4月 ㈱リージェント・ソフトウェアController(管理本部長) 平成 8年 3月 日本シスコシステムズ㈱Controller(財務部長) 平成10年 7月 同社Sr.Manager,FP&A(財務部長/経営企画担当) 平成12年 6月 ㈱ディーラーメーカーズ代表取締役(現任) 平成14年 2月 アカデミーキャピタルインベストメンツ㈱取締役 CFO兼務 平成21年 2月 当社顧問 平成21年 4月 当社執行役 (管理本部、情報システム本部、適時開示(IR)、内部統制、コンプライアンス担当) 当社取締役(現任) 平成21年 6月 ㈱シャルレライテック代表取締役社長(現任) 平成22年 4月 | (注) 3 | - |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|-------------|----|--------|--------------|---|------|---------------|
| 取締役 | - | 脇田 純一 | 昭和18年12月16日生 | 昭和37年4月 大和証券㈱入社 昭和59年1月 同社釧路支店長 昭和61年6月 同社上野支店長 昭和63年6月 同社株式本部転換社債部長 平成元年1月 同社広島支店長 平成4年6月 同社公開引受本部副本部長 平成9年6月 同社参与 平成9年12月 同社参与法人本部企業公開担当 平成10年6月 大和ファイナンス㈱常務取締役 平成11年6月 同社代表取締役専務 平成12年4月 エヌ・アイ・エフ ベンチャーズ㈱(現大和S MBCキャピタル㈱)常務取締役 平成13年6月 同社専務取締役 平成16年6月 同社顧問 平成17年6月 リテラ・クリア証券㈱常勤監査役 平成19年6月 同社非常勤監査役 平成21年6月 当社取締役(現任) | (注)3 | - |
| 取締役 | - | 千田 浩一 | 昭和39年10月31日生 | 昭和62年4月 新日軽㈱入社 平成6年10月 青山監査法人入所 平成13年4月 公認会計士登録 平成15年9月 中央青山監査法人(旧青山監査法人)シニア マネージャー 平成18年3月 ジェイ・マウンテンズ・グループ㈱入社 平成19年5月 同社取締役CFO 平成20年3月 ㈱ワールド入社 経営管理副本部長 平成21年5月 同社経営管理副本部長 兼 知的財産法務部長 平成22年5月 当社顧問 平成22年6月 当社取締役(現任) | (注)4 | - |
| 監査役 (常勤) | - | 柴崎 真一 | 昭和32年6月6日生 | 昭和58年4月 ㈱野村総合研究所入社 平成4年6月 同社主任研究員 平成14年6月 ㈱やさしい手顧問 平成15年10月 同社常勤監査役 平成21年5月 当社顧問 平成21年6月 当社監査役(現任) | (注)5 | - |
| 監査役 | - | 木村 圭二郎 | 昭和36年4月14日生 | 昭和62年4月 弁護士登録(現任) 昭和法律事務所入所 平成3年1月 昭和法律事務所共同経営弁護士 平成5年9月 ソネンシャイン・ナース&ローゼンサー法律 事務所勤務 平成6年1月 ニューヨーク州弁護士会登録(現任) 平成7年7月 弁理士登録(現任) 平成10年5月 共栄法律事務所パートナー(現任) 平成16年4月 関西学院大学大学院司法研究科教授(現任) 平成21年6月 当社監査役(現任) | (注)5 | - |
| 監査役 | - | 西本 和生 | 昭和22年2月13日生 | 昭和48年4月 大阪国税局入局 昭和61年9月 西本和生税理士事務所所長(現任) 昭和62年1月 西本不動産鑑定士事務所所長 平成7年5月 ㈱きんぎ鑑定代表取締役社長(現任) 平成21年6月 当社監査役(現任) | (注)5 | - |
| 計 | | | | | | 0 |

(注)1 取締役 脇田純一は、会社法第2第15号に定める社外取締役であります。

2 監査役 木村圭二郎および西本和生は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

3 平成21年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から2年間。

4 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年間。

5 平成21年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は平成20年12月19日付の大阪証券取引所へ提出した改善報告書に記載のとおり、当社普通株式に対する公開買付け（以下、本公開買付けといいます。）に関する不適正な開示を行ったことを受け、抜本的なコーポレート・ガバナンス見直しの一環として経営の監視、運営およびそれに関する助言を目的としたガバナンス監視委員会を設置し、定例的に開催してまいりました。その中で、コーポレート・ガバナンスの体制の見直しを図るために、組織の役割や責任、権限の明確化を図り、内部統制システムの充実も加速させ、従来以上に経営監視機能を強化するとともに、機関設計につきましても、平成21年6月24日開催の定時株主総会をもって、委員会設置会社から監査役会設置会社へ移行し、取締役会に加えて、監査役会を設置したことで経営監督機能も一層の強化をしております。

新たに再構築したコーポレート・ガバナンス体制が有効に機能するように、当社で定めたコンプライアンス基本指針に基づく企業経営を実践し、経営の透明性と健全性の高い企業グループ経営を追求するとともに、商品を通じて日々の生活に新たな『豊かさの基準』を提供し、消費者、株主、取引先、従業員、社会といったあらゆるステークホルダーから信頼される企業グループを目指してまいります。

会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況等

<取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制>

取締役の職務に係る情報は、「文書管理規程」、「コンプライアンス規程」等関連規程に従い、適切に保存および管理します。また、閲覧の必要がある場合は、申請のうえ閲覧できるようにします。取締役会議事録は、その事務局である法務部が全ての議案について作成し、その内容は必要な者のみアクセスできるようになっています。また、情報開示については、「会社情報等適時開示規程」に沿って対応します。

<損失の危険の管理に関する規程その他の体制>

経営上のリスクが発生した場合は、取締役および当該リスクに係る関係部署が集まり、事実の把握および対応策を検討できる体制にします。リスクの未然防止および危機や緊急事態の発生時の対応については、「内部通報制度」、「内部監査規程」、「リスクマネジメント規程」等の規程に従い運用します。

<取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制>

社内規程（「組織規程」、「稟議規程」等）において、取締役の基本職務や決裁基準等を定め、効率的に業務が行える体制を整えます。

<役員および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制>

当社は、「コンプライアンス基本指針」を設け、企業としての正しいあり方（企業倫理）を認識し、コンプライアンスを徹底した企業経営を実践することにより、経営の透明性と健全性の高い企業活動を遂行し、企業ブランド価値をさらに高めることを全役員および全使用人に徹底します。また、「コンプライアンス規程」において、役員や使用人が法令や企業倫理を理解し、守るための基本的事項を定めます。役員や使用人が法令違反や企業倫理の逸脱の可能性を感じた場合に、具体的にどのような行動をとれば良いかを「コンプライアンス相談・申告要領」に定め、相談窓口を社内のみならず社外（法律事務所）にも設け、より相談し易い環境を整備します。

さらに経営陣の法令遵守に対する意識を啓蒙・維持させるため、定期的に外部の専門家を招聘し、コンプライアンス教育を継続して実施します。

<当社およびその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制>

当社は、四半期に一度、取締役会にて、グループ企業各社から事業報告を受けることにより、業務の適正を確保します。また、「グループ企業管理規程」を整備し、毎月の業績および業務の進捗を管理します。

さらに、取締役会直轄のもと、内部監査部を事務局とし、当社企業グループの財務報告に係る内部統制の構築、運用および評価を推進します。なお、定期的な内部監査部による監査手続を実施することで、当社企業グループ全体の業務にわたる内部統制の効率性と有効性の確保に努めます。

<監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項>

監査役の職務を補助する組織として、内部監査部に監査役会事務局を設置するほかに、必要に応じて監査役の職務をサポートする使用人を社内の各部署の適任者から任命できる体制とし、当社企業グループ全体の情報を収集し、監査役会に報告できるようにします。

<監査役の職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項>

監査役会から命令を受けた監査役会事務局は、その命令に関して取締役等他の機関・役員から指揮命令を受けないような体制をとります。また、監査役会事務局の人事異動については、監査役会の同意を必要とします。

<取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制>

取締役および使用人は、監査役が出席する取締役会の開催ごとに、自己の職務執行状況について、業務報告を行います。また、取締役会付議事項または取締役会報告事項となる重要案件について、取締役等より報告を受けられる体制を整備します。

さらに、取締役会等の会議に監査役会事務局が出席できる取扱いとすることで、適時に監査役会にその内容を報告できる体制を整備します。

<その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制>

監査役会は、監査役会事務局に対して調査を求めることができる体制を整備します。

なお、監査役の監査において指摘した事項について、適切にフォローアップを実施することで、改善活動が確実に実行されることを確認します。

さらに、外部の有識者（弁護士、公認会計士）と随時相談できる体制を整備することで、監視活動をより実効性あるものとします。

<反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方およびその整備状況>

当社は「コンプライアンス規程」を制定し、法令を遵守することはもとより、企業倫理を十分認識し、かつ、社会規範を尊重し、良識ある企業活動を心がけるための基本的事項を定めます。

また、市民社会の秩序や安全に脅威を与えるいかなる反社会的勢力に対しても、組織的に毅然とした姿勢を持って対峙し、その不当な要求については関係機関とも連携し、事由の如何を問わずこれに応じないことの徹底を図ります。

<財務報告の適正性を確保するための体制>

当社は、代表取締役社長が最高責任者となり、適切な統制環境を保持しつつ、金融商品取引法に規定する財務報告に係る内部統制を整備・運用・評価し、継続的に改善する体制を構築しております。

適正な内部統制を実現するための体制の構築、運用および評価に当たり、「財務報告に係る内部統制の基本方針」を定めるとともに「財務報告に係る内部統制運用管理規程」「財務報告に係る内部統制の評価基本計画書」他関係諸規程、関連文書を整備しております。

また、適正な財務報告を実現するため、監査委員会と内部監査部は緊密に連携するとともに、定期的に会計監査人、監査委員会、内部監査部間で意見交換を行い、内部統制の実効性を高めております。

監査役と内部監査部門の連携状況

<監査役と会計監査人の連携状況>

当社は平成21年6月24日開催の定時株主総会で定款の一部変更を行い、委員会設置会社から監査役会設置会社に機関設計の変更を行いました。委員会設置会社時は、監査委員会と会計監査人は年2回（半期終了ごと）の頻度で監査講評会を実施しておりました。監査役会設置会社に移行後も同様に監査役会と会計監査人は、監査計画説明会を行い、監査講評会を実施しております。監査講評会の内容は、監査状況の報告と確認、意見交換等です。

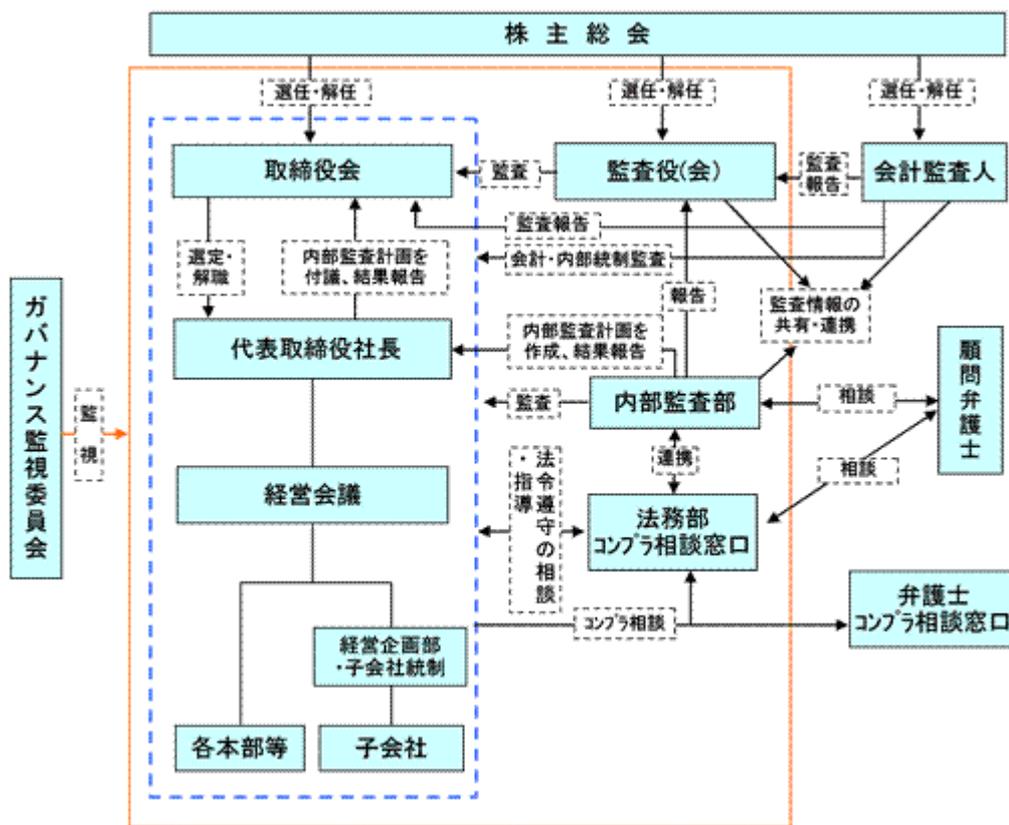
<監査役と内部監査部門の連携状況>

当社は平成21年6月24日開催の定時株主総会で定款の一部変更を行い、委員会設置会社から監査役会設置会社に機関設計の変更を行いました。従来、委員会設置会社として監査委員会は内部監査部を監査委員会の事務局としておりました。社外取締役で構成される監査委員会においては、実効的な監査体制を目的に、事務局である内部監査部に取締役の職務の執行状況の監視も対象に広げ、その職務の執行状況等につき報告・調査をすること等を権限としておりました。また、経営会議や取締役会等の会議に出席し、関連資料を監査することにより、適時に監査委員会に情報提供をしておりました。重要事項については、監査委員会より取締役会への報告を徹底するとともに、内部監査部より直接、取締役会への報告もできる取扱いとしておりました。

機関設計の変更に伴い、監査役会の事務局を内部監査部に設置することとし、監査役会事務局はその命令に関して取締役等他の指揮命令を受けないような体制をとっております。

また、内部監査部は監査役と定期的または必要の都度、業務の執行状況、経営の重要事項等について意見交換を行い、監査役と情報共有しながら意思疎通を図っております。

コーポレートガバナンス体制模式図（平成22年3月31日現在）



会計監査の状況

会社法に基づく会計監査人および金融商品取引法に基づく会計監査に有限責任監査法人トーマツを選任しております。

なお、当社の監査業務を執行した公認会計士に7年を超える者はおりません。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員：梶浦和人、森村圭志

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 7名、その他 10名

責任限定契約

当社は、定款により、会計監査人の責任限定契約に関する規定を設けております。当社定款に基づき当社が会計監査人と締結した責任限定契約の内容の概要は次のとおりであります。

「会計監査人は本契約締結後、その職責を行うにつき故意、または重大な過失があった場合を除き、1億円または会計監査人としての在職中に報酬その他の職務執行の対価として受け、または、受けるべき財産上の利益の額の事業年度ごとの合計額のうち最も高い額に二を乗じて得た額のいずれか高い額をもって、損害賠償責任を負担するものとする。」

なお、定款の内容は次のとおりであります。

「当会社は、会社法第427条第1項の規定により、会計監査人との間で、同法第423条第1項の損害賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には、損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、金1億円以内であらかじめ定められた額と法令の定める責任限度額とのいずれか高い額とする。」

役員報酬等

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

| 役員区分 | 報酬等の総額 (百万円) | 報酬等の種類別の総額(百万円) | | | | 対象となる 役員の員数 (人) |
|---------------------|-----------------|-----------------|---------------|----|-----------|-----------------------|
| | | 基本報酬 | ストック オプション | 賞与 | 退職 慰労金 | |
| 取締役 (社外取締役を除く。) | 71 | 71 | - | - | - | 3 |
| 監査役 (社外監査役を除く。) | 10 | 10 | - | - | - | 1 |
| 社外役員 | 13 | 13 | - | - | - | 3 |

(注) 1 取締役の報酬額については、平成21年6月24日開催の第34回定時株主総会において年額196百万円以内(うち社外取締役27百万円以内とする。なお、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。

2 監査役の報酬額については、平成21年6月24日開催の第34回定時株主総会において年額34百万円以内と決議いただいております。

3 上記のほか、平成21年6月24日開催の第34回定時株主総会の終結の時をもって任期満了にて退任しました社外取締役3名に対し5百万円、執行役4名に対し26百万円を報酬等として支払っております。

株式の保有状況

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数および貸借対照表計上額の合計額
4銘柄 51百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

| 銘柄 | 株式数 (株) | 貸借対照表計上額 (百万円) | 保有目的 |
|----------------------|------------|-------------------|-----------------|
| (株)三菱UFJフィナンシャル・グループ | 86,400 | 42 | 円滑な取引関係を維持するため |
| (株)ラピーヌ | 66,000 | 4 | 安定株主維持のためによる持合い |

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当する投資株式は保有しておりません。

取締役および監査役が受ける個人別の報酬等の内容決定に関する方針

<基本方針>

当社は、「企業価値向上のための当社に適した人材の確保に必要な報酬水準」を報酬等の内容決定の基本方針としております。

<取締役報酬等に関する方針>

取締役報酬は、年額の固定報酬で支払われております。報酬額は企業価値向上のために当社に適した人材の確保に必要な水準を役職・職責に応じて設定しております。次年度の報酬額は、現任期中の成果、役職・職責などを考慮し、報酬規程の定める範囲内で取締役会にて決定します。

なお、当社は平成16年3月31日付で退職慰労金制度を廃止しております。

<監査役報酬等に関する方針>

監査役報酬は、年額の固定報酬で支払われております。報酬額は企業価値向上のために当社に適した人材の確保に必要な水準を職責に応じて設定しております。次年度の報酬額は、報酬規程の定める範囲内で監査役の協議にて決定します。

なお、当社は平成16年3月31日付で退職慰労金制度を廃止しております。

会社と会社の社外取締役との人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係の概要

<前社外取締役について>

前社外取締役の林達三は、在任期間中に当社と顧問税理士契約を締結しており、顧問報酬等として当事業年度に支払った額は、5百万円であります。

<現社外取締役・社外監査役について>

現社外取締役1名は、金融・財務分野での幅広い知識や見識を有しており、経営全般について公正・中立的な立場での意見・提言をしていただく役割を担っております。

また、証券取引所の定める規則に規定する独立役員としての要件を満たしており、一般株主と利益相反取引が生じるおそれのない社外取締役として独立性を確保しております。

現社外監査役2名は、各々税理士としての専門的知見や企業法務などを専門とする弁護士としての専門的知見を有しており、主に会計やコンプライアンス体制に関する有益な指摘と経営全般に関する適切な監視を行っていただく役割を担っております。

なお、現社外取締役および現社外監査役と当社の間には、特別な利害関係はありません。

取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨および取締役に欠員を生じた場合においても法定数を欠かない限り次の定時株主総会まで補欠選任を行わないことができる旨を定款で定めております。

取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって決する旨およびその選任決議は累積投票によらない旨を定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

自己株式の取得等

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

剰余金の配当

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に掲げる事項について、「期末配当金」は株主総会の決議による旨、また、「中間配当金」は取締役会の決議による旨を定款に定めております。

取締役の責任免除

当社は、会社法426条第1項の規定により、取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役の経営判断の萎縮を防止し、積極的な経営参画を図ることを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上により決する旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

| 区分 | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | |
|-------|-------------------|------------------|-------------------|------------------|
| | 監査証明業務に基づく報酬（百万円） | 非監査業務に基づく報酬（百万円） | 監査証明業務に基づく報酬（百万円） | 非監査業務に基づく報酬（百万円） |
| 提出会社 | 60 | 0 | 52 | 0 |
| 連結子会社 | - | - | - | - |
| 計 | 60 | 0 | 52 | 0 |

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社は、有限責任監査法人トーマツが開催する会計・税務セミナーを受講しており、受講費用を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

監査項目別所要時間、監査報酬単価、監査従事者のスキルおよび当社企業グループの規模等を勘案し、監査役会の同意を得た上で決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表および前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表および当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容および変更等を適時適切に把握し、的確に対応するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種情報を取得するとともに、監査法人および専門的情報を有する団体等が主催する研修・セミナーに参加する等積極的な情報収集活動に努めております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (平成22年3月31日) |
|-------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 8,831 | 9,705 |
| 売掛金 | 39 | 62 |
| 有価証券 | 1,777 | 675 |
| 商品 | 3,566 | 3,955 |
| 貯蔵品 | 41 | 42 |
| 繰延税金資産 | 1,296 | 849 |
| その他 | 394 | 446 |
| 貸倒引当金 | 1 | 2 |
| 流動資産合計 | 15,945 | 15,735 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 1,355 | 1,252 |
| 土地 | 907 | 907 |
| その他（純額） | 73 | 84 |
| 有形固定資産合計 | ¹ 2,337 | ¹ 2,244 |
| 無形固定資産 | | |
| その他 | 517 | 576 |
| 無形固定資産合計 | 517 | 576 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 2,207 | 1,551 |
| 関係会社出資金 | ² 173 | ² 175 |
| 長期貸付金 | 8 | 7 |
| 前払年金費用 | 1,229 | 1,183 |
| 長期預金 | 200 | - |
| その他 | 466 | 762 |
| 貸倒引当金 | 40 | 13 |
| 投資その他の資産合計 | 4,244 | 3,668 |
| 固定資産合計 | 7,100 | 6,489 |
| 資産合計 | 23,045 | 22,224 |

| | 前連結会計年度 (平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (平成22年3月31日) |
|--------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 966 | 898 |
| 短期借入金 | 25 | - |
| 未払金 | 1,317 | 1,036 |
| 未払法人税等 | 58 | 148 |
| 事業整理損失引当金 | 54 | - |
| 賞与引当金 | 246 | 289 |
| その他 | 398 | 292 |
| 流動負債合計 | 3,067 | 2,665 |
| 固定負債 | | |
| 売上割戻引当金 | 195 | 202 |
| 退職給付引当金 | 1,171 | 1,290 |
| 固定負債合計 | 1,366 | 1,492 |
| 負債合計 | 4,434 | 4,158 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 3,600 | 3,600 |
| 資本剰余金 | 4,897 | 4,897 |
| 利益剰余金 | 11,707 | 11,292 |
| 自己株式 | 1,200 | 1,200 |
| 株主資本合計 | 19,004 | 18,589 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 380 | 498 |
| 為替換算調整勘定 | 12 | 24 |
| 評価・換算差額等合計 | 393 | 522 |
| 純資産合計 | 18,611 | 18,066 |
| 負債純資産合計 | 23,045 | 22,224 |

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|--------------|---|---|
| 売上高 | 25,781 | 23,288 |
| 売上原価 | 13,929 ¹ | 12,833 ¹ |
| 売上総利益 | 11,851 | 10,454 |
| 販売費及び一般管理費 | 10,303 ² | 9,860 ² |
| 営業利益 | 1,548 | 594 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 107 | 40 |
| 受取配当金 | 1 | 1 |
| その他 | 22 | 17 |
| 営業外収益合計 | 131 | 59 |
| 営業外費用 | | |
| 為替差損 | 13 | 0 |
| 社宅解約損 | - | 2 |
| 有価証券売却損 | 65 | - |
| 持分法による投資損失 | - | 2 |
| 投資事業組合運用損 | - | 2 |
| その他 | 6 | 0 |
| 営業外費用合計 | 85 | 7 |
| 経常利益 | 1,594 | 645 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 221 ³ | 0 ³ |
| 投資有価証券売却益 | 9 | 30 |
| 債務勘定整理益 | 11 | 143 ⁴ |
| 事業整理損失引当金戻入額 | 14 | 2 |
| 貸倒引当金戻入額 | 6 | - |
| 関係会社清算益 | - | 3 |
| 特別利益合計 | 263 | 180 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | - | 0 ⁵ |
| 固定資産除却損 | 11 ⁶ | 4 ⁶ |
| 投資有価証券評価損 | - | 4 |
| 事業整理損失引当金繰入額 | 54 | - |
| 事業整理損 | 53 ⁷ | - |
| 事務所閉鎖損失 | - | 72 ⁸ |
| 特別損失合計 | 119 | 82 |
| 税金等調整前当期純利益 | 1,738 | 743 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 480 | 127 |
| 法人税等調整額 | 351 | 446 |
| 法人税等合計 | 832 | 574 |
| 当期純利益 | 906 | 169 |

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|---------------|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 3,600 | 3,600 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 3,600 | 3,600 |
| 資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | 4,897 | 4,897 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 4,897 | 4,897 |
| 利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 11,383 | 11,707 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 581 | 581 |
| 当期純利益 | 906 | 169 |
| 連結子会社の減少に伴う減少 | - | 3 |
| 当期変動額合計 | 324 | 415 |
| 当期末残高 | 11,707 | 11,292 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | 1,198 | 1,200 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | 2 | 0 |
| 当期変動額合計 | 2 | 0 |
| 当期末残高 | 1,200 | 1,200 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 18,682 | 19,004 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 581 | 581 |
| 当期純利益 | 906 | 169 |
| 自己株式の取得 | 2 | 0 |
| 連結子会社の減少に伴う減少 | - | 3 |
| 当期変動額合計 | 322 | 415 |
| 当期末残高 | 19,004 | 18,589 |

| | 前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|---------------------|---|---|
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 409 | 380 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 28 | 117 |
| 当期変動額合計 | 28 | 117 |
| 当期末残高 | 380 | 498 |
| 為替換算調整勘定 | | |
| 前期末残高 | 58 | 12 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 71 | 11 |
| 当期変動額合計 | 71 | 11 |
| 当期末残高 | 12 | 24 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | 350 | 393 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 42 | 128 |
| 当期変動額合計 | 42 | 128 |
| 当期末残高 | 393 | 522 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 18,331 | 18,611 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 581 | 581 |
| 当期純利益 | 906 | 169 |
| 自己株式の取得 | 2 | 0 |
| 連結子会社の減少に伴う減少 | - | 3 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 42 | 128 |
| 当期変動額合計 | 279 | 544 |
| 当期末残高 | 18,611 | 18,066 |

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|--------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 1,738 | 743 |
| 減価償却費及びその他の償却費 | 420 | 394 |
| 受取利息及び受取配当金 | 109 | 41 |
| 有価証券及び投資有価証券売却損益（は益） | 55 | 30 |
| 固定資産除却損 | 11 | 4 |
| 事業整理損失 | 53 | - |
| 事務所閉鎖損失 | - | 72 |
| 有形固定資産売却損益（は益） | 221 | 0 |
| 債務勘定整理益 | - | 143 |
| 売上債権の増減額（は増加） | 3 | 23 |
| たな卸資産の増減額（は増加） | 672 | 390 |
| 敷金及び保証金の増減額（は増加） | 32 | 5 |
| 仕入債務の増減額（は減少） | 222 | 68 |
| 未払金の増減額（は減少） | 255 | 55 |
| 前受金の増減額（は減少） | 61 | 22 |
| 未払消費税等の増減額（は減少） | 35 | 85 |
| 前払年金費用の増減額（は増加） | 57 | 46 |
| 退職給付引当金の増減額（は減少） | 98 | 118 |
| その他 | 65 | 118 |
| 小計 | 2,129 | 518 |
| 利息及び配当金の受取額 | 108 | 36 |
| 法人税等の支払額又は還付額（は支払） | 782 | 49 |
| 事業再編による支出 | 58 | - |
| たな卸資産自主回収による支払額 | 158 | - |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 1,238 | 604 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の増減額（は増加） | 3,900 | 1,850 |
| 有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入 | 1,444 | 560 |
| 有価証券及び投資有価証券の取得による支出 | 37 | - |
| 有形固定資産の売却による収入 | 372 | 2 |
| 有形固定資産の取得による支出 | 46 | 89 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 148 | 456 |
| 関係会社出資金の払込による支出 | 20 | - |
| その他 | 14 | 246 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 2,349 | 2,079 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額（は減少） | - | 6 |
| 配当金の支払額 | 604 | 580 |
| その他 | 2 | 0 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 606 | 586 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 42 | 16 |
| 現金及び現金同等物の増減額（は減少） | 1,760 | 2,077 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 5,869 | 4,108 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 4,108 | 2,031 |

【連結財務諸表作成の基本となる重要な事項】

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|--|---|---|
| 1 連結の範囲に関する事項 | <p>連結子会社の数 7社</p> <p>主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しております。</p> <p>当社は、平成20年10月1日付で子会社である(株)シャルレのレディースインナー等卸売事業とそれに係る資産及び負債を吸収分割し承継しました。また、株式会社シャルレは同日付で株式会社BCに商号を変更し、当社は株式会社シャルレに商号を変更しました。</p> | <p>連結子会社の数 6社</p> <p>主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しております。</p> <p>(株)デステーションは、当連結会計年度に清算終了し、連結子会社ではなくなりました。</p> |
| 2 持分法の適用に関する事項 | <p>(1) 持分法適用の関連会社 1社 会社名 青島心和紡織有限公司</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社 有限責任中間法人ここむす(現:一般社団法人ここむす)は、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> | <p>(1) 持分法適用の関連会社 1社 会社名 青島心和紡織有限公司</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社 一般社団法人ここむすは、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> |
| 3 連結子会社の事業年度等に関する事項 | <p>連結子会社の決算日と連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> | <p>同左</p> |
| 4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 | <p>有価証券 その他有価証券</p> <p>時価のあるもの ...連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> | <p>有価証券 その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|-----------------------------------|--|---|
| (2) 重要な減 価償却資産 の減価償却 の方法 | <p>たな卸資産 商品 ...総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） （会計方針の変更） 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>貯蔵品 ...最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） （会計方針の変更） 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として最終仕入原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>有形固定資産（リース資産除く）...定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 18年～50年 構築物 5年～35年 無形固定資産（リース資産除く）...定額法</p> | <p>たな卸資産 商品 ...総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>貯蔵品 ...最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>有形固定資産（リース資産除く） 同左</p> <p>無形固定資産（リース資産除く） 同左</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|------------------------------|--|---|
| (3) 重要な引当金の計上基準 | <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>事業整理損失引当金 子会社の事業（EC事業）からの撤退に伴い負担することが見込まれる損失に備えるため、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、主として賞与支給見込額のうち、当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>売上割戻引当金 当社の代理店・特約店への売上割戻金の支出に備えるため、当連結会計年度末における支出見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）による定額法により発生年度の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> | <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>売上割戻引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> |
| (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 | <p>在外子会社の資産、負債、収益および費用は、当該子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に計上しております。</p> | <p>同左</p> |
| (5) 消費税等の会計処理 | <p>主として税抜方式によっております。</p> | <p>同左</p> |
| (6) その他 | <p>リース取引に関する会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> | <p>同左</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|---------------------------|---|--|
| 5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 | 連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。 | 同左 |
| 6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 | 同左 |

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

| 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|--|---|
| <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年3月30日改正)および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号平成19年3月30日改正)を適用しております。なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> | <p>(退職給付に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、この変更が当連結会計年度の損益に与える影響はありません。また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額ははありません。</p> |

【表示方法の変更】

| <p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p> | <p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p> |
|---|--|
| <p>(連結貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として記載されていたものは、当連結会計年度から「商品」「貯蔵品」に区分記載しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」「貯蔵品」は、それぞれ4,281百万円、16百万円であります。</p> <p>前連結会計年度まで投資その他の資産の「投資有価証券」に含めて表示しておりました「関係会社出資金」は、当連結会計年度より、内容を明瞭に表すため、区分記載することに変更いたしました。なお、前連結会計年度の投資その他の資産の「投資有価証券」に含まれている「関係会社出資金」は183百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書) 前連結会計年度まで営業外費用に表示しておりました「社宅解約損」は、金額の重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より、営業外費用の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。なお、当連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれている「社宅解約損」は2百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローに表示しておりました「減価償却費」および「無形固定資産・長期前払費用償却費」は、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「減価償却費及びその他の償却費」として表示することに変更いたしました。なお、当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「減価償却費及びその他の償却費」に含まれている「減価償却費」は144百万円であり、「無形固定資産・長期前払費用償却費」は276百万円であります。</p> <p>前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローに表示しておりました「売上割戻引当金の増減額」は、金額の重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より、「その他」に含めて表示することに変更いたしました。なお、当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「売上割戻引当金の増減額」は4百万円であります。</p> | <p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで投資その他の資産に表示しておりました「長期預金」は、金額の重要性が乏しいため、当連結会計年度より、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。なお、当連結会計年度の投資その他の資産の「その他」に含まれている「長期預金」は200百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書) 前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「持分法による投資損失」は、営業外費用の合計額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より、区分記載することに変更いたしました。なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれている「持分法による投資損失」は0百万円であります。</p> <p>前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「社宅解約損」は、営業外費用の合計額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より、区分記載することに変更いたしました。なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれている「社宅解約損」は2百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「債務勘定整理益」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より、区分記載することに変更いたしました。なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「債務勘定整理益」は11百万円であります。</p> |

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (平成21年3月31日) | | 当連結会計年度 (平成22年3月31日) | |
|------------------------------------|----------|------------------------------------|----------|
| 1 有形固定資産の減価償却累計額 | 3,740百万円 | 1 有形固定資産の減価償却累計額 | 3,810百万円 |
| 2 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。 | | 2 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。 | |
| 関係会社出資金 | 173百万円 | 関係会社出資金 | 175百万円 |

(連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | | 当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) | |
|---|----------|---|----------|
| 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 | | 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 | |
| | 95百万円 | | 67百万円 |
| 2 主な販売費及び一般管理費の内訳 当連結会計年度の主要な費目および金額は、次のとおりであります。 | | 2 主な販売費及び一般管理費の内訳 当連結会計年度の主要な費目および金額は、次のとおりであります。 | |
| 給与及び手当 | 2,221百万円 | 給与及び手当 | 2,192百万円 |
| 販売促進費 | 1,027 | 販売促進費 | 1,252 |
| 荷造運送費 | 1,061 | 荷造運送費 | 938 |
| 賞与引当金繰入額 | 246 | 賞与引当金繰入額 | 289 |
| 退職給付引当金繰入額 | 130 | 退職給付引当金繰入額 | 231 |
| 3 固定資産売却益の内訳 | | 3 固定資産売却益の内訳 | |
| 建物及び構築物 | 82百万円 | 有形固定資産(その他) | 0百万円 |
| 土地 | 124 | | |
| 有形固定資産(その他) | 14 | | |
| その他 | 0 | | |
| 計 | 221 | | |
| 4 | | 4 主に支払い義務が不要になった未払い計上を取崩したことによるものであります。 | |
| 5 | | 5 固定資産売却損の内訳 | |
| | | 有形固定資産(その他) | 0百万円 |
| 6 固定資産除却損の内訳 | | 6 固定資産除却損の内訳 | |
| 建物及び構築物 | 8百万円 | 建物及び構築物 | 4百万円 |
| 有形固定資産(その他) | 2 | 有形固定資産(その他) | 0 |
| 無形固定資産(その他) | 1 | 計 | 4 |
| 計 | 11 | | |
| 7 E C事業の撤退に伴う損失であります。 | | 7 | |
| 8 | | 8 営業支援体制の再構築を図るため、全国17支店を8支店に再編したことに伴う諸費用であります。 | |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前連結会計年度末 株式数(千株) | 当連結会計年度増 加株式数(千株) | 当連結会計年度減 少株式数(千株) | 当連結会計年度末 株式数(千株) |
|-------|---------------------|----------------------|----------------------|---------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 21,034 | - | - | 21,034 |
| 合計 | 21,034 | - | - | 21,034 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | 1,654 | 3 | - | 1,658 |
| 合計 | 1,654 | 3 | - | 1,658 |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3千株は、単元未満株式の買い取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配 当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|--------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成20年5月15日 取締役会 | 普通株式 | 581 | 30 | 平成20年3月31日 | 平成20年6月11日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 配当の原資 | 1株当たり配 当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|--------------------|-------|-----------------|-------|-----------------|------------|-----------|
| 平成21年5月15日 取締役会 | 普通株式 | 581 | 利益剰余金 | 30 | 平成21年3月31日 | 平成21年6月9日 |

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前連結会計年度末 株式数(千株) | 当連結会計年度増 加株式数(千株) | 当連結会計年度減 少株式数(千株) | 当連結会計年度末 株式数(千株) |
|-------|---------------------|----------------------|----------------------|---------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 21,034 | - | - | 21,034 |
| 合計 | 21,034 | - | - | 21,034 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | 1,658 | 0 | - | 1,658 |
| 合計 | 1,658 | 0 | - | 1,658 |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買い取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配当 額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|--------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|-----------|
| 平成21年5月15日 取締役会 | 普通株式 | 581 | 30 | 平成21年3月31日 | 平成21年6月9日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 配当の原資 | 1株当たり配 当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-------|-----------------|------------|------------|
| 平成22年6月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 387 | 利益剰余金 | 20 | 平成22年3月31日 | 平成22年6月30日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | | 当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) | |
|---|----------|---|----------|
| 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 | | 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 | |
| 現金及び預金勘定 | 8,831百万円 | 現金及び預金勘定 | 9,705百万円 |
| 有価証券勘定 | 1,777 | 有価証券勘定 | 675 |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | 6,500 | 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | 8,350 |
| 現金及び現金同等物 | 4,108 | 現金及び現金同等物 | 2,031 |

(リース取引関係)

| 前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|-----------------------------|-----------------------------|----------------------|--------------------------------|-----|-----|-----|-----------------------------|----|---|---|----|-----|-----|-----|-----|--------|-----|----|---|-----|--------|--------|----------|-----|---------|---|---|--|----------------------|-----------------------------|----------------------|--------------------------------|-----|-----|----|----|-----|-----|----|-----|-------|---|----|--------|--------|----------|-----|---------|---|
| <p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転ファイナンス・リース取引 該当事項はありません。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 該当事項はありません。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 該当事項はありません。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 「その他」 (工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: center;">404</td> <td style="text-align: center;">270</td> <td style="text-align: center;">134</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 「その他」 (ソフトウェア)</td> <td style="text-align: center;">12</td> <td style="text-align: center;">9</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">417</td> <td style="text-align: center;">280</td> <td style="text-align: center;">137</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">112百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">141</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">115百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">110</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 主としてリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 主としてリース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> | | 取得価額 相当額 (百万円) | 減価償却 累計額 相当額 (百万円) | 期末残高 相当額 (百万円) | 有形固定資産 「その他」 (工具、器具及び備品) | 404 | 270 | 134 | 無形固定資産 「その他」 (ソフトウェア) | 12 | 9 | 3 | 合計 | 417 | 280 | 137 | 1年内 | 112百万円 | 1年超 | 29 | 計 | 141 | 支払リース料 | 115百万円 | 減価償却費相当額 | 110 | 支払利息相当額 | 4 | <p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転ファイナンス・リース取引 同左</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 「その他」 (工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: center;">384</td> <td style="text-align: center;">357</td> <td style="text-align: center;">27</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">384</td> <td style="text-align: center;">357</td> <td style="text-align: center;">27</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">107百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">102</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p> | | 取得価額 相当額 (百万円) | 減価償却 累計額 相当額 (百万円) | 期末残高 相当額 (百万円) | 有形固定資産 「その他」 (工具、器具及び備品) | 384 | 357 | 27 | 合計 | 384 | 357 | 27 | 1年内 | 29百万円 | 計 | 29 | 支払リース料 | 107百万円 | 減価償却費相当額 | 102 | 支払利息相当額 | 2 |
| | 取得価額 相当額 (百万円) | 減価償却 累計額 相当額 (百万円) | 期末残高 相当額 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有形固定資産 「その他」 (工具、器具及び備品) | 404 | 270 | 134 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 無形固定資産 「その他」 (ソフトウェア) | 12 | 9 | 3 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 417 | 280 | 137 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 112百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 29 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 141 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 115百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 110 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 4 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額 相当額 (百万円) | 減価償却 累計額 相当額 (百万円) | 期末残高 相当額 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有形固定資産 「その他」 (工具、器具及び備品) | 384 | 357 | 27 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 384 | 357 | 27 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 29百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 29 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 107百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 102 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 2 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産で運用し、デリバティブ取引についてはリスクを回避するために利用する場合がありますが、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、主に代理店の信用リスクに晒されています。

有価証券及び投資有価証券である投資信託、債券及び株式は、市場価格の変動リスクに晒されています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、原則現金取引であるため売掛債権は少額であります。売掛債権が発生した場合は、販売管理規程に従い、代理店の状況をモニタリングし、相手ごとに残高を管理しているため、信用リスクは僅少であります。

その他有価証券の債券は、資金運用方針に従い、格付の高い債券のみを投資対象としているため、信用リスクは僅少であります。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

当該リスクに関しては、取引権限や限度額等を定めた資金運用規程に基づき、取締役会で承認された資金運用方針に従い、経理部が取引及び管理を行い、残高照合等も行っております。取引実績及び残高は、時価も含め経理部から担当取締役月に月次で報告されています。なお、株式は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、資金運用の対象ではありません。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません(注2)参照)。

| | 連結貸借対照表計上額 (百万円) | 時価(百万円) | 差額(百万円) |
|------------|---------------------|---------|---------|
| (1) 現金及び預金 | 9,705 | 9,705 | - |
| (2) 売掛金 | 62 | 62 | - |
| (3) 有価証券 | 675 | 675 | - |
| (4) 投資有価証券 | 1,546 | 1,546 | - |
| 資産計 | 11,990 | 11,990 | - |
| (1) 買掛金 | 898 | 898 | - |
| (2) 未払金 | 1,036 | 1,036 | - |
| 負債計 | 1,934 | 1,934 | - |

(注) 1 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、並びに(3) 有価証券

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。

(4)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

なお、投資有価証券は其他有価証券として保有しており、これに関する連結貸借対照表計上額と取得原価との差額は以下のとおりです。

| | 取得原価(百万円) | 連結貸借対照表計上額 (百万円) | 差額(百万円) |
|--------|-----------|---------------------|---------|
| 投資有価証券 | 2,045 | 1,546 | 498 |

負債

(1)買掛金、(2)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

| 区分 | 連結貸借対照表計上額(百万円) |
|-------|-----------------|
| 非上場株式 | 5 |

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

| | 1年以内 (百万円) | 1年超 5年以内 (百万円) | 5年超 10年以内 (百万円) | 10年超 (百万円) |
|------------|---------------|----------------------|-----------------------|---------------|
| 現金及び預金 | 9,705 | - | - | - |
| 売掛金 | 62 | - | - | - |
| 有価証券 | 675 | - | - | - |
| 投資有価証券 | | | | |
| その他有価証券のうち | | | | |
| 満期があるもの | | | | |
| (1)債券(社債) | - | - | - | 2,000 |
| 合計 | 10,443 | - | - | 2,000 |

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

| | 種類 | 取得原価(百万円) | 連結貸借対照表計上額(百万円) | 差額(百万円) |
|------------------------|--------------|-----------|-----------------|---------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | (1) 株式 | 38 | 41 | 2 |
| | (2) 債券 社債 | - | - | - |
| | (3) その他 | - | - | - |
| | 小計 | 38 | 41 | 2 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | (1) 株式 | 6 | 5 | 0 |
| | (2) 債券 社債 | 2,500 | 2,117 | 382 |
| | (3) その他 | - | - | - |
| | 小計 | 2,506 | 2,123 | 382 |
| 合計 | | 2,545 | 2,164 | 380 |

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

| 売却額(百万円) | 売却益の合計額(百万円) | 売却損の合計額(百万円) |
|----------|--------------|--------------|
| 231 | 13 | 68 |

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

| | 連結貸借対照表計上額(百万円) |
|---------------------|-----------------|
| その他有価証券 | |
| (1) 非上場株式 | 37 |
| (2) マネー・マネジメント・ファンド | 1,777 |
| (3) 投資事業有限責任組合への出資金 | 5 |

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

| | 1年以内 (百万円) | 1年超5年以内 (百万円) | 5年超10年以内 (百万円) | 10年超 (百万円) |
|-------------|---------------|------------------|-------------------|---------------|
| 1. 債券 社債 | - | - | - | 2,117 |
| 2. その他 | - | - | - | - |
| 合計 | - | - | - | 2,117 |

当連結会計年度（平成22年3月31日）

1 その他有価証券

| | 種類 | 連結貸借対照表計上額（百万円） | 取得原価（百万円） | 差額（百万円） |
|------------------------|--------------|-----------------|-----------|---------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | (1) 株式 | 42 | 38 | 3 |
| | (2) 債券 社債 | - | - | - |
| | (3) その他 | - | - | - |
| | 小計 | 42 | 38 | 3 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | (1) 株式 | 4 | 6 | 2 |
| | (2) 債券 社債 | 1,500 | 2,000 | 499 |
| | (3) その他 | 675 | 675 | - |
| | 小計 | 2,180 | 2,682 | 501 |
| 合計 | | 2,222 | 2,721 | 498 |

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 5百万円）については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

| 種類 | 売却額（百万円） | 売却益の合計額（百万円） | 売却損の合計額（百万円） |
|--------------|----------|--------------|--------------|
| (1) 株式 | 57 | 30 | - |
| (2) 債券 社債 | - | - | - |
| (3) その他 | - | - | - |
| 合計 | 57 | 30 | - |

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について4百万円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価等が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

| 前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) |
|--|--|
| デリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。 | 同左 |

(退職給付関係)

| 前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|----------|------|-------|-----------|-----|-------------|-----|--------------|----|--------|-------|---------|-------|------|--------|------|----|--------|----|----------------|----|-------|---|--------|-----|----------------|--------|-----|------|---------|------|---------------|----|---------------|----|---|--------|----------|------|-------|-----------|-----|-------------|-----|--------------|-----|--------|-------|---------|-------|------|--------|------|----|--------|----|----------------|----|-------|---|--------|-----|----------------|--------|-----|------|---------|------|---------------|----|---------------|----|
| <p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社および主要な連結子会社の退職給付制度は、主として勤続年数が3年以上の従業員が退職する場合、社内規程に基づき算定された退職一時金または適格退職年金制度による支払を行うことになっております。</p> <p>また、従業員の退職に対して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>退職給付債務</td> <td>1,951百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td>1,432</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td>519</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td>577</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td>58</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td>1,229</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>1,171</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>勤務費用</td> <td>119百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td>36</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td>43</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>特別退職金</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>131</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td>2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>2.0%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>5年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>5年</td> </tr> </table> | 退職給付債務 | 1,951百万円 | 年金資産 | 1,432 | 未積立退職給付債務 | 519 | 未認識数理計算上の差異 | 577 | 連結貸借対照表計上額純額 | 58 | 前払年金費用 | 1,229 | 退職給付引当金 | 1,171 | 勤務費用 | 119百万円 | 利息費用 | 36 | 期待運用収益 | 43 | 数理計算上の差異の費用処理額 | 18 | 特別退職金 | 1 | 退職給付費用 | 131 | 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 | 割引率 | 2.0% | 期待運用収益率 | 2.0% | 過去勤務債務の額の処理年数 | 5年 | 数理計算上の差異の処理年数 | 5年 | <p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>退職給付債務</td> <td>2,212百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td>1,699</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td>512</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td>405</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td>106</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td>1,183</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>1,290</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>勤務費用</td> <td>125百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td>38</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td>28</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td>95</td> </tr> <tr> <td>割増退職金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>231</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td>2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>2.0%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>5年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>5年</td> </tr> </table> | 退職給付債務 | 2,212百万円 | 年金資産 | 1,699 | 未積立退職給付債務 | 512 | 未認識数理計算上の差異 | 405 | 連結貸借対照表計上額純額 | 106 | 前払年金費用 | 1,183 | 退職給付引当金 | 1,290 | 勤務費用 | 125百万円 | 利息費用 | 38 | 期待運用収益 | 28 | 数理計算上の差異の費用処理額 | 95 | 割増退職金 | 0 | 退職給付費用 | 231 | 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 | 割引率 | 2.0% | 期待運用収益率 | 2.0% | 過去勤務債務の額の処理年数 | 5年 | 数理計算上の差異の処理年数 | 5年 |
| 退職給付債務 | 1,951百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 年金資産 | 1,432 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未積立退職給付債務 | 519 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未認識数理計算上の差異 | 577 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 連結貸借対照表計上額純額 | 58 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 前払年金費用 | 1,229 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 1,171 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 勤務費用 | 119百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 利息費用 | 36 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期待運用収益 | 43 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 数理計算上の差異の費用処理額 | 18 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 特別退職金 | 1 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 131 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 割引率 | 2.0% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期待運用収益率 | 2.0% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 過去勤務債務の額の処理年数 | 5年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 数理計算上の差異の処理年数 | 5年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付債務 | 2,212百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 年金資産 | 1,699 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未積立退職給付債務 | 512 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未認識数理計算上の差異 | 405 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 連結貸借対照表計上額純額 | 106 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 前払年金費用 | 1,183 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 1,290 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 勤務費用 | 125百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 利息費用 | 38 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期待運用収益 | 28 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 数理計算上の差異の費用処理額 | 95 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 割増退職金 | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 231 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 割引率 | 2.0% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期待運用収益率 | 2.0% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 過去勤務債務の額の処理年数 | 5年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 数理計算上の差異の処理年数 | 5年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

| 前連結会計年度 (平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (平成22年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|-------------------------|----------|--------|------|------------------------|------|--------|------|----------|-------|-------------------|-------|--|----------------|-------|------------------------|---------|---------|--------|--------|--------|-------|-------|--------|------|-----|----------|-------------------|--------|-------|----------|----|--------|-------|-----|---|----------|----|-----------|---|---|----|----------|-------|-----|-----|----|-----|-----|----------|-------|--------|-----|----------|-----|-------|----------|---------|----|---------|----|--------|----|-----|----|----------|-------|--------|-------|----------|---|
| <p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品</td> <td style="text-align: right;">1,235百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">100</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">79</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">112</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,528</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">231</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産の計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,296</td> </tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">3,144百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上割戻引当金</td> <td style="text-align: right;">79</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ゴルフ会員権</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,338</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">3,313</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産の計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金負債の計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> </table> | 商品 | 1,235百万円 | 賞与引当金 | 100 | 貯蔵品 | 79 | その他 | 112 | 繰延税金資産小計 | 1,528 | 評価性引当額 | 231 | 繰延税金資産の計 | 1,296 | 繰越欠損金 | 3,144百万円 | 売上割戻引当金 | 79 | 投資有価証券 | 35 | ゴルフ会員権 | 35 | 貸倒引当金 | 16 | その他 | 27 | 繰延税金資産小計 | 3,338 | 評価性引当額 | 3,313 | 繰延税金資産の計 | 24 | 前払年金費用 | 23百万円 | その他 | 0 | 繰延税金負債の計 | 24 | 繰延税金資産の純額 | - | <p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品</td> <td style="text-align: right;">1,195百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">117</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">78</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">196</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,588</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">738</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産の計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">849</td> </tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">2,578百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上割戻引当金</td> <td style="text-align: right;">82</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">43</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">88</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,829</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">2,829</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産の計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> </table> | 商品 | 1,195百万円 | 賞与引当金 | 117 | 貯蔵品 | 78 | その他 | 196 | 繰延税金資産小計 | 1,588 | 評価性引当額 | 738 | 繰延税金資産の計 | 849 | 繰越欠損金 | 2,578百万円 | 売上割戻引当金 | 82 | 退職給付引当金 | 43 | 投資有価証券 | 37 | その他 | 88 | 繰延税金資産小計 | 2,829 | 評価性引当額 | 2,829 | 繰延税金資産の計 | - |
| 商品 | 1,235百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金 | 100 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貯蔵品 | 79 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 112 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | 1,528 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 231 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産の計 | 1,296 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰越欠損金 | 3,144百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 売上割戻引当金 | 79 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券 | 35 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ゴルフ会員権 | 35 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金 | 16 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 27 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | 3,338 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 3,313 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産の計 | 24 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 前払年金費用 | 23百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債の計 | 24 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産の純額 | - | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 商品 | 1,195百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金 | 117 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貯蔵品 | 78 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 196 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | 1,588 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 738 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産の計 | 849 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰越欠損金 | 2,578百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 売上割戻引当金 | 82 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 43 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券 | 37 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 88 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | 2,829 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 2,829 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産の計 | - | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">5.9%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入 されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.4%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.4%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">2.4%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47.9%</td> </tr> </table> | 法定実効税率 (調整) | 40.6% | 評価性引当額 | 5.9% | 交際費等永久に損金に算入 されない項目 | 2.4% | 住民税均等割 | 1.4% | その他 | 2.4% | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 47.9% | <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入 されない項目</td> <td style="text-align: right;">12.9%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">欠損金の繰戻し</td> <td style="text-align: right;">5.2%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">3.0%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">留保金課税</td> <td style="text-align: right;">13.6%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">2.9%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.9%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">77.3%</td> </tr> </table> | 法定実効税率 (調整) | 40.6% | 交際費等永久に損金に算入 されない項目 | 12.9% | 欠損金の繰戻し | 5.2% | 評価性引当額 | 3.0% | 留保金課税 | 13.6% | 住民税均等割 | 2.9% | その他 | 0.9% | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 77.3% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率 (調整) | 40.6% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 5.9% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 交際費等永久に損金に算入 されない項目 | 2.4% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住民税均等割 | 1.4% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 2.4% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 47.9% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率 (調整) | 40.6% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 交際費等永久に損金に算入 されない項目 | 12.9% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 欠損金の繰戻し | 5.2% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 3.0% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 留保金課税 | 13.6% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住民税均等割 | 2.9% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 0.9% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 77.3% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

| | レディース インナー等 卸売事業 (百万円) | EC事業 (百万円) | その他の 事業 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は 全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|-----------------------|---------------------------------|---------------|---------------------|------------|---------------------|-------------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 25,632 | 137 | 11 | 25,781 | - | 25,781 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | - | - | - | - | - | - |
| 計 | 25,632 | 137 | 11 | 25,781 | - | 25,781 |
| 営業費用 | 23,291 | 401 | 115 | 23,808 | 424 | 24,233 |
| 営業利益又は 営業損失() | 2,341 | 264 | 103 | 1,973 | (424) | 1,548 |
| 資産、減価償却費及び資本的支出 | | | | | | |
| 資産 | 14,312 | 83 | 219 | 14,616 | 8,429 | 23,045 |
| 減価償却費 | 332 | 11 | 1 | 346 | 19 | 365 |
| 資本的支出 | 354 | 32 | 1 | 388 | - | 388 |

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

| | レディース インナー等 卸売事業 (百万円) | EC事業 (百万円) | 情報サー ビス事業 (百万円) | その他の 事業 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は 全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|-----------------------|---------------------------------|---------------|-----------------------|---------------------|------------|---------------------|-------------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 23,245 | 13 | 29 | - | 23,288 | - | 23,288 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | - | - | - | - | - | - | - |
| 計 | 23,245 | 13 | 29 | - | 23,288 | - | 23,288 |
| 営業費用 | 22,470 | 0 | 127 | 1 | 22,599 | 94 | 22,694 |
| 営業利益又は 営業損失() | 774 | 13 | 98 | 1 | 688 | (94) | 594 |
| 資産、減価償却費及び資本的支出 | | | | | | | |
| 資産 | 14,183 | - | 370 | 131 | 14,685 | 7,539 | 22,224 |
| 減価償却費 | 294 | - | 5 | 1 | 301 | 28 | 330 |
| 資本的支出 | 331 | - | 7 | - | 338 | - | 338 |

(注) 1 事業区分の方法は、商品の種類、販売形態、販売経路および重要性を考慮して区分しております。

2 各事業の主な商品・サービス

| | |
|-------------------|-------------------------|
| レディースインナー等卸売事業 | レディースインナーを主体とする衣料品・化粧品等 |
| EC事業(インターネット通信販売) | 化粧品、ベビー&キッズ用品、総合ギフト |
| 情報サービス事業 | IT機器の企画、開発、販売およびサポート |
| その他の事業 | 特記すべき事項はありません |

3 営業費用のうち、消去又は全社に含めた配賦不能営業費用の金額は前連結会計年度427百万円、当連結会計年度95百万円あり、その主な内容は管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社に含めた全社資産の金額は前連結会計年度8,429百万円、当連結会計年度7,539百万円であり、その主な内容は現金及び預金、有価証券等であります。

5 EC事業は、当連結会計年度において事業からの撤退を完了しました。

6 従来、「その他の事業」に含めておりました「情報サービス事業」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立区分しております。なお、前連結会計年度のセグメント情報を当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

| | レディース インナー等 卸売事業 (百万円) | EC事業 (百万円) | 情報サー ビス事業 (百万円) | その他の 事業 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は 全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|-----------------------|---------------------------------|---------------|-----------------------|---------------------|------------|---------------------|-------------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 25,632 | 137 | 11 | - | 25,781 | - | 25,781 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | - | - | - | - | - | - | - |
| 計 | 25,632 | 137 | 11 | - | 25,781 | - | 25,781 |
| 営業費用 | 23,291 | 401 | 112 | 3 | 23,808 | 424 | 24,233 |
| 営業利益又は 営業損失() | 2,341 | 264 | 100 | 3 | 1,973 | (424) | 1,548 |
| 資産、減価償却費及び資本的支出 | | | | | | | |
| 資産 | 14,312 | 83 | 56 | 163 | 14,616 | 8,429 | 23,045 |
| 減価償却費 | 332 | 11 | 0 | 1 | 346 | 19 | 365 |
| 資本的支出 | 354 | 32 | 1 | - | 388 | - | 338 |

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度および当連結会計年度において、本邦の売上高および資産の金額は、全セグメントの売上高の合計および資産金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度および当連結会計年度において、海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）および「関連当事者の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結子会社と関連当事者との取引が開示対象に追加されております。

関連当事者との取引

1 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員および主要株主（個人の場合に限る。）等

| 種類 | 氏名 | 所在地 | 資本金 又は 出資金 (百万円) | 事業の 内容又 は職業 | 議決権等の 所有(被所 有)割合 (%) | 関連当事者 との関係 | 取引の 内容 | 取引金額 (百万円) | 科目 | 期末残高 (百万円) |
|----|------|-----|---------------------------|-------------------|-------------------------------|---------------|-----------|---------------|----|---------------|
| 役員 | 林 達三 | - | - | 当社 取締役 | (被所有) 直接 2.40 | 当社の 顧問税理士 | 税理士 報酬 | 7 | - | - |

- (注) 1 林達三との税理士業務の契約は、一般市場動向を勘案のうえ、交渉により決定しております。
2 上記の取引金額には、消費税等は含まれておりません。

2 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員および主要株主（個人の場合に限る。）等

| 種類 | 氏名 | 所在地 | 資本金 又は 出資金 (百万円) | 事業の 内容又 は職業 | 議決権等の 所有(被所 有)割合 (%) | 関連当事者 との関係 | 取引の 内容 | 取引金額 (百万円) | 科目 | 期末残高 (百万円) |
|----|------|-----|---------------------------|-------------------|-------------------------------|---------------|-----------|---------------|-----------|---------------|
| 役員 | 林 勝哉 | - | - | 当社 取締役 | (被所有) 直接 4.55 | - | 資金の 借入 | - | 短期 借入金 | 25 |
| 役員 | 林 達三 | - | - | 当社 取締役 | (被所有) 直接 2.40 | 当社の 顧問税理士 | 税理士 報酬 | 3 | - | - |

- (注) 1 林勝哉は、平成20年12月31日付で取締役を辞任しております。また、短期借入金の期末残高は平成20年12月31日現在の残高であります。
2 林達三との税理士業務の契約は、一般市場動向を勘案のうえ、交渉により決定しております。
3 上記の取引金額には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

| 前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|--|---|
| 1株当たり純資産額 960円50銭 | 1株当たり純資産額 932円39銭 |
| 1株当たり当期純利益金額 46円76銭 | 1株当たり当期純利益金額 8円72銭 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため、記載していません。 | 同左 |

(注) 1 前連結会計年度および当連結会計年度の各数値は、自己株式を控除して算出しております。

2 1株当たり当期純利益金額の算定の基礎は、次のとおりであります。

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|-------------------|---|---|
| 損益計算書上の当期純利益(百万円) | 906 | 169 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | - | - |
| 普通株式に係る当期純利益(百万円) | 906 | 169 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 19,378 | 19,376 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

| 区分 | 前期末残高 (百万円) | 当期末残高 (百万円) | 平均利率 (%) | 返済期限 |
|-------------------------|----------------|----------------|-------------|------|
| 短期借入金 | 25 | - | - | - |
| 1年以内に返済予定の長期借入金 | - | - | - | - |
| 1年以内に返済予定のリース債務 | - | - | - | - |
| 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く) | - | - | - | - |
| リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。) | - | - | - | - |
| その他有利子負債 | - | - | - | - |
| 合計 | 25 | - | - | - |

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

| | 第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日 | 第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日 | 第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日 | 第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日 |
|---------------------------------------|------------------------------------|------------------------------------|--------------------------------------|------------------------------------|
| 売上高 (百万円) | 5,126 | 6,321 | 7,030 | 4,809 |
| 税金等調整前四半期純利益 金額又は純損失金額() (百万円) | 88 | 263 | 660 | 269 |
| 四半期純利益金額又は純損 失金額() (百万円) | 70 | 29 | 502 | 373 |
| 1株当たり四半期純利益金 額又は純損失金額() (円) | 3.64 | 1.55 | 25.92 | 19.30 |

訴訟

当社は、当社株主および元株主合計25名から損害賠償請求訴訟の提起を受け、平成21年6月25日付で東京地方裁判所より訴状補正書を受領いたしました。

この訴訟は、原告らが、平成20年9月22日に開始された当社普通株式への公開買付けに対する当社取締役会の賛同意見表明の開示内容等を原因とする株価の下落により損害を被ったなどと主張し、当社元取締役5名および当社に対して、その賠償を請求するものであり、請求総額は約337百万円および遅延損害金となっております。

当社は、原告らからの請求に対して、訴訟手続きの中で適切に対応してまいります。

なお、この訴訟が当社の業績に与える影響を予測することは現時点では困難であり、今後も、事態の進展に応じて必要な事項をお知らせいたします。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成21年3月31日) | 当事業年度 (平成22年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 8,597 | 9,251 |
| 売掛金 | 32 | 45 |
| 有価証券 | 1,777 | 675 |
| 商品 | 3,521 | 3,715 |
| 貯蔵品 | 41 | 42 |
| 前払費用 | 60 | 87 |
| 繰延税金資産 | 1,267 | 820 |
| その他 | 266 | 337 |
| 貸倒引当金 | 0 | 0 |
| 流動資産合計 | 15,564 | 14,975 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物(純額) | 1,334 | 1,225 |
| 構築物(純額) | 13 | 11 |
| 車両運搬具(純額) | 4 | 0 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 64 | 75 |
| 土地 | 907 | 907 |
| 有形固定資産合計 | 2,324 | 2,220 |
| 無形固定資産 | | |
| 商標権 | 9 | 10 |
| ソフトウェア | 480 | 536 |
| その他 | 24 | 24 |
| 無形固定資産合計 | 514 | 572 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 2,207 | 1,551 |
| 関係会社株式 | 50 | 300 |
| 関係会社出資金 | 367 | 664 |
| 関係会社長期貸付金 | 255 | 410 |
| 前払年金費用 | 1,229 | 1,183 |
| 長期前払費用 | 124 | 253 |
| 敷金及び保証金 | 289 | 282 |
| 長期預金 | 200 | - |
| その他 | 20 | 220 |
| 貸倒引当金 | 211 | 289 |
| 投資その他の資産合計 | 4,532 | 4,576 |
| 固定資産合計 | 7,371 | 7,368 |
| 資産合計 | 22,936 | 22,344 |

| | 前事業年度 (平成21年3月31日) | 当事業年度 (平成22年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 959 | 896 |
| 未払金 | 1,307 | 1,033 |
| 未払費用 | 51 | 61 |
| 未払法人税等 | 31 | 147 |
| 前受金 | 151 | 129 |
| 預り金 | 37 | 38 |
| 賞与引当金 | 242 | 289 |
| 事業整理損失引当金 | 18 | - |
| その他 | 146 | 61 |
| 流動負債合計 | 2,946 | 2,658 |
| 固定負債 | | |
| 売上割戻引当金 | 195 | 202 |
| 退職給付引当金 | 1,171 | 1,290 |
| 固定負債合計 | 1,366 | 1,492 |
| 負債合計 | 4,313 | 4,150 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 3,600 | 3,600 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 4,897 | 4,897 |
| 資本剰余金合計 | 4,897 | 4,897 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 650 | 650 |
| その他利益剰余金 | | |
| 別途積立金 | 8,900 | 8,900 |
| 繰越利益剰余金 | 2,156 | 1,845 |
| 利益剰余金合計 | 11,706 | 11,395 |
| 自己株式 | 1,200 | 1,200 |
| 株主資本合計 | 19,003 | 18,692 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 380 | 498 |
| 評価・換算差額等合計 | 380 | 498 |
| 純資産合計 | 18,622 | 18,193 |
| 負債純資産合計 | 22,936 | 22,344 |

【損益計算書】

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|--------------|---|---|
| 売上高 | 13,750 | 23,188 |
| 売上原価 | | |
| 商品期首たな卸高 | - | 3,521 |
| 吸収分割による商品受入高 | 4,646 | - |
| 当期商品仕入高 | 6,247 | 13,132 |
| 合計 | 10,893 | 16,654 |
| 商品他勘定振替高 | 108 | 134 |
| 商品期末たな卸高 | 3,521 | 3,715 |
| 商品売上原価 | 7,263 | 12,803 |
| その他の原価 | 54 | - |
| 売上原価合計 | 7,318 | 12,803 |
| 売上総利益 | 6,432 | 10,384 |
| 販売費及び一般管理費 | 5,440 | 9,607 |
| 営業利益 | 991 | 776 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 16 | 37 |
| 有価証券利息 | 81 | 5 |
| 受取配当金 | 1 | 1 |
| その他 | 14 | 15 |
| 営業外収益合計 | 114 | 59 |
| 営業外費用 | | |
| 有価証券売却損 | 65 | - |
| 貸倒引当金繰入額 | 104 | 77 |
| その他 | 4 | 4 |
| 営業外費用合計 | 173 | 81 |
| 経常利益 | 932 | 754 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 211 | 0 |
| 投資有価証券売却益 | 9 | 30 |
| 貸倒引当金戻入額 | 3 | - |
| 債務勘定整理益 | - | 125 |
| 事業整理損失引当金戻入額 | - | 17 |
| 抱合せ株式消滅差益 | 1,769 | - |
| 特別利益合計 | 1,994 | 172 |

| | 前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|---------------|---|---|
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 8 1 | 8 1 |
| 投資有価証券評価損 | - | 4 |
| 関係会社株式評価損 | 135 | - |
| 関係会社出資金評価損 | 196 | - |
| 事業整理損失引当金繰入額 | 9 18 | - |
| 事業整理損 | 220 | - |
| 事務所閉鎖損失 | - | 10 72 |
| 特別損失合計 | 571 | 79 |
| 税引前当期純利益 | 2,355 | 847 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 13 | 131 |
| 法人税等調整額 | 363 | 446 |
| 法人税等合計 | 376 | 577 |
| 当期純利益 | 1,978 | 269 |

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|-----------------|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 3,600 | 3,600 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 3,600 | 3,600 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 前期末残高 | 4,897 | 4,897 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 4,897 | 4,897 |
| 資本剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 4,897 | 4,897 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 4,897 | 4,897 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | | |
| 前期末残高 | 650 | 650 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 650 | 650 |
| その他利益剰余金 | | |
| 別途積立金 | | |
| 前期末残高 | 10,400 | 8,900 |
| 当期変動額 | | |
| 別途積立金の取崩 | 1,500 | - |
| 当期変動額合計 | 1,500 | - |
| 当期末残高 | 8,900 | 8,900 |
| 繰越利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 740 | 2,156 |
| 当期変動額 | | |
| 別途積立金の取崩 | 1,500 | - |
| 剰余金の配当 | 581 | 581 |
| 当期純利益 | 1,978 | 269 |
| 当期変動額合計 | 2,897 | 311 |
| 当期末残高 | 2,156 | 1,845 |
| 利益剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 10,309 | 11,706 |
| 当期変動額 | | |
| 別途積立金の取崩 | - | - |
| 剰余金の配当 | 581 | 581 |
| 当期純利益 | 1,978 | 269 |
| 当期変動額合計 | 1,397 | 311 |
| 当期末残高 | 11,706 | 11,395 |

| | 前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|---------------------|---|---|
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | 1,198 | 1,200 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | 2 | 0 |
| 当期変動額合計 | 2 | 0 |
| 当期末残高 | 1,200 | 1,200 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 17,609 | 19,003 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 581 | 581 |
| 当期純利益 | 1,978 | 269 |
| 自己株式の取得 | 2 | 0 |
| 当期変動額合計 | 1,394 | 311 |
| 当期末残高 | 19,003 | 18,692 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 409 | 380 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 28 | 117 |
| 当期変動額合計 | 28 | 117 |
| 当期末残高 | 380 | 498 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | 409 | 380 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 28 | 117 |
| 当期変動額合計 | 28 | 117 |
| 当期末残高 | 380 | 498 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 17,199 | 18,622 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 581 | 581 |
| 当期純利益 | 1,978 | 269 |
| 自己株式の取得 | 2 | 0 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 28 | 117 |
| 当期変動額合計 | 1,423 | 429 |
| 当期末残高 | 18,622 | 18,193 |

【重要な会計方針】

| 項目 | 前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|--------------------|---|---|
| 1 有価証券の評価基準及び評価方法 | (1) 関係会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの ...期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法 | (1) 関係会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 |
| 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 | (1) 商品 ...総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (2) 貯蔵品 ...最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (追加情報) 平成20年10月1日付の吸収分割により、当社は株B Cから商品および貯蔵品を承継しております。 | (1) 商品 同左 (2) 貯蔵品 ...最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) |
| 3 固定資産の減価償却の方法 | (1) 有形固定資産(リース資産除く) ...定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 18年～50年 構築物 5年～35年 工具、器具及び備品 2年～20年 (2) 無形固定資産(リース資産除く) ...定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。 | (1) 有形固定資産(リース資産除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産除く) 同左 |

| 項目 | 前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|---------------------------|---|--|
| 4 引当金の計上基準 | <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額のうち、当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異につきましては、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）による定額法により発生事業年度の翌年から費用処理しております。</p> <p>(4) 事業整理損失引当金 子会社の事業（EC事業）からの撤退に伴い負担することが見込まれる損失に備えるため、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>(5) 売上割戻引当金 代理店・特約店への売上割戻金の支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額を計上しております。</p> | <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4)</p> <p>(5) 売上割戻引当金 同左</p> |
| 5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | <p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p> | <p>消費税等の会計処理 同左</p> |
| 6 リース取引の処理方法 | <p>リース取引に関する会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> | <p>同左</p> |

【会計処理方法の変更】

| <p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p> | <p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p> |
|--|---|
| <p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年3月30日改正)および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号平成19年3月30日改正)を適用しております。なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> | <p>(退職給付に係る会計基準) 当事業年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、この変更が当事業年度の損益に与える影響はありません。また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額ははありません。</p> |

【表示方法の変更】

| <p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p> | <p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p> |
|--|--|
| <p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで区分記載しておりました「未収入金」は、資産の総額の100分の1以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。なお、当事業年度の流動資産の「その他」に含まれる「未収入金」は62百万円であります。</p> <p>前事業年度まで投資その他の資産の「関係会社株式」に含めて表示しておりました「関係会社出資金」は、当事業年度より、内容を明瞭に表すため、区分記載することに変更いたしました。なお、前事業年度の投資その他の資産の「関係会社株式」に含まれる「関係会社出資金」は543百万円であります。</p> <p>前事業年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「敷金及び保証金」は、当事業年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分記載することに変更いたしました。なお、前事業年度の投資その他の資産の「その他」に含まれる「敷金及び保証金」は0百万円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>当社は平成20年10月1日付けで、「株式会社シャルレ」に商号変更し、同時に吸収分割会社のレディースインナー等卸売事業に係る営業の一切を承継し、純粋持株会社から事業持株会社に移行いたしました。これにより、当事業年度の売上高につきましては、吸収分割の行われるまでの平成20年9月末までは、前事業年度まで営業収益として表示していた、経営指導料、不動産賃貸収入等から構成されており、平成20年10月以降の売上高につきましては、レディースインナー等卸売事業で構成されております。</p> <p>また、前事業年度まで「営業費用」として表示していた当該営業収益に係る営業原価は、「その他の原価」、「販売費及び一般管理費」としてそれぞれ表示しております。なお、当事業年度の「売上高」に含まれる経営指導料、不動産賃貸収入等は945百万円、対応する「営業費用」は、「売上原価(その他の原価)」に54百万円、「販売費及び一般管理費」に301百万円含まれております。</p> | <p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで投資その他の資産に表示しておりました「長期預金」は、金額の重要性が乏しいため、当事業年度より、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。なお、当事業年度の投資その他の資産の「その他」に含まれている「長期預金」は200百万円あります。</p> |

【注記事項】

(貸借対照表関係)

| 前事業年度 (平成21年3月31日) | | 当事業年度 (平成22年3月31日) | |
|-----------------------|----------|-----------------------|----------|
| 1 有形固定資産の減価償却累計額 | 3,735百万円 | 1 有形固定資産の減価償却累計額 | 3,799百万円 |

(損益計算書関係)

| 前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | | 当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) | |
|---|---------|---|---------|
| 1 他勘定振替高の内訳 | | 1 他勘定振替高の内訳 | |
| 販売促進費 | 88百万円 | 販売促進費 | 103百万円 |
| サンプル貸与費 | 7 | サンプル貸与費 | 11 |
| 広報活動費 | 6 | 雑費 | 6 |
| その他 | 5 | その他 | 13 |
| 計 | 108 | 計 | 134 |
| 2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 | 92百万円 | 2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 | 58百万円 |
| 3 主な販売費及び一般管理費の内訳 当事業年度の販売費及び一般管理費のおおよその割合は、販売費33%、一般管理費67%であります。当事業年度の主要な費目および金額は、次のとおりであります。 | | 3 主な販売費及び一般管理費の内訳 当事業年度の販売費及び一般管理費のおおよその割合は、販売費35%、一般管理費65%であります。当事業年度の主要な費目および金額は、次のとおりであります。 | |
| 代理店育成料 | 395百万円 | 代理店育成料 | 578百万円 |
| 発送保管費 | 680 | 発送保管費 | 1,227 |
| 販売促進費 | 537 | 販売促進費 | 1,247 |
| システム費 | 326 | システム費 | 712 |
| 外部委託手数料 | 669 | 外部委託手数料 | 492 |
| 人件費 | 1,844 | 人件費 | 3,557 |
| 人件費の主な内訳 | | 人件費の主な内訳 | |
| (役員報酬) | (116) | (役員報酬) | (126) |
| (給与及び手当) | (1,131) | (給与及び手当) | (2,120) |
| (従業員賞与) | (14) | (従業員賞与) | (254) |
| (賞与引当金繰入額) | (242) | (賞与引当金繰入額) | (289) |
| (退職給付引当金繰入額) | (69) | (退職給付引当金繰入額) | (231) |

| 前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|---|--|
| 4 関係会社との取引に係るものは次のとおりです。 貸倒引当金繰入額 104百万円 | 4 関係会社との取引に係るものは次のとおりです。 貸倒引当金繰入額 77百万円 |
| 5 固定資産売却益の内訳 土地 124百万円 建物 77 構築物 5 工具、器具及び備品 4 計 211 | 5 固定資産売却益の内訳 車両運搬具 0百万円 計 0 |
| 6 | 6 支払い義務が不要になった未払い計上を取崩したことによるものであります。 |
| 7 平成20年10月1日付で子会社である(株)BC(旧株シャルレ)のレディースインナー等卸売事業とそれに係る資産及び負債を吸収分割し承継したことによる、抱合せ株式消滅差益であります。 | 7 |
| 8 固定資産除却損の内訳 建物 1百万円 工具、器具及び備品 0 計 1 | 8 固定資産除却損の内訳 建物 0百万円 構築物 0 工具、器具及び備品 0 計 1 |
| 9 子会社の事業(EC事業)撤退に伴う損失であります。 | 9 |
| 10 | 10 営業支援体制の再構築を図るため、全国17支店を8支店に再編したことに伴う諸費用であります。 |

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前事業年度末株式数(千株) | 当事業年度増加株式数(千株) | 当事業年度減少株式数(千株) | 当事業年度末株式数(千株) |
|---------|---------------|----------------|----------------|---------------|
| 普通株式(注) | 1,654 | 3 | - | 1,658 |
| 合計 | 1,654 | 3 | - | 1,658 |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前事業年度末株式数(千株) | 当事業年度増加株式数(千株) | 当事業年度減少株式数(千株) | 当事業年度末株式数(千株) |
|---------|---------------|----------------|----------------|---------------|
| 普通株式(注) | 1,658 | 0 | - | 1,658 |
| 合計 | 1,658 | 0 | - | 1,658 |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

(リース取引関係)

| 前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|-----------------------------|-----------------------------|----------------------|-----------------------|-----|-----|-----|--------------------|----|---|---|----|-----|-----|-----|-----|--------|-----|----|---|-----|--------|-------|----------|----|---------|---|--|--|----------------------|-----------------------------|----------------------|-----------------------|-----|-----|----|----|-----|-----|----|-----|-------|---|----|--------|--------|----------|-----|---------|---|
| <p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転ファイナンス・リース取引 該当事項はありません。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 該当事項はありません。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 該当事項はありません。</p> <p>なお、平成20年10月1日付の吸収分割により、当社は㈱BCから所有権移転外ファイナンスリース契約を承継しており、所有権移転外ファイナンスリース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 「工具、器具及び備品」</td> <td style="text-align: center;">404</td> <td style="text-align: center;">270</td> <td style="text-align: center;">134</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 「ソフトウェア」</td> <td style="text-align: center;">12</td> <td style="text-align: center;">9</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">417</td> <td style="text-align: center;">280</td> <td style="text-align: center;">137</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">112百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">141</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">57百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">54</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 主としてリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 主としてリース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各事業年度への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> | | 取得価額 相当額 (百万円) | 減価償却 累計額 相当額 (百万円) | 期末残高 相当額 (百万円) | 有形固定資産 「工具、器具及び備品」 | 404 | 270 | 134 | 無形固定資産 「ソフトウェア」 | 12 | 9 | 3 | 合計 | 417 | 280 | 137 | 1年内 | 112百万円 | 1年超 | 29 | 計 | 141 | 支払リース料 | 57百万円 | 減価償却費相当額 | 54 | 支払利息相当額 | 2 | <p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転ファイナンス・リース取引 同左</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンスリース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 「工具、器具及び備品」</td> <td style="text-align: center;">384</td> <td style="text-align: center;">357</td> <td style="text-align: center;">27</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">384</td> <td style="text-align: center;">357</td> <td style="text-align: center;">27</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">107百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">102</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p> | | 取得価額 相当額 (百万円) | 減価償却 累計額 相当額 (百万円) | 期末残高 相当額 (百万円) | 有形固定資産 「工具、器具及び備品」 | 384 | 357 | 27 | 合計 | 384 | 357 | 27 | 1年内 | 29百万円 | 計 | 29 | 支払リース料 | 107百万円 | 減価償却費相当額 | 102 | 支払利息相当額 | 2 |
| | 取得価額 相当額 (百万円) | 減価償却 累計額 相当額 (百万円) | 期末残高 相当額 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有形固定資産 「工具、器具及び備品」 | 404 | 270 | 134 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 無形固定資産 「ソフトウェア」 | 12 | 9 | 3 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 417 | 280 | 137 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 112百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 29 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 141 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 57百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 54 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 2 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額 相当額 (百万円) | 減価償却 累計額 相当額 (百万円) | 期末残高 相当額 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有形固定資産 「工具、器具及び備品」 | 384 | 357 | 27 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 384 | 357 | 27 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 29百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 29 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 107百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 102 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 2 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式および関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式300百万円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

| 前事業年度 (平成21年3月31日) | 当事業年度 (平成22年3月31日) |
|-----------------------|-----------------------|
| 1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 | 1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 |
| (1) 流動の部 | (1) 流動の部 |
| 繰延税金資産 | 繰延税金資産 |
| 商品 1,228百万円 | 商品 1,195百万円 |
| 賞与引当金 98 | 賞与引当金 117 |
| 貯蔵品 79 | 貯蔵品 78 |
| その他 67 | その他 165 |
| 繰延税金資産小計 1,474 | 繰延税金資産小計 1,558 |
| 評価性引当額 206 | 評価性引当額 737 |
| 繰延税金資産の計 1,267 | 繰延税金資産の計 820 |
| (2) 固定の部 | (2) 固定の部 |
| 繰延税金資産 | 繰延税金資産 |
| 繰越欠損金 1,494百万円 | 関係会社株式 1,130百万円 |
| 関係会社株式 1,113 | 繰越欠損金 1,014 |
| 事業整理損 89 | 貸倒引当金 117 |
| 貸倒引当金 85 | 売上割戻引当金 82 |
| 関係会社出資金 79 | 関係会社出資金 79 |
| 売上割戻引当金 79 | その他 140 |
| その他 124 | 繰延税金資産小計 2,564 |
| 繰延税金資産小計 3,066 | 評価性引当額 2,564 |
| 評価性引当額 3,042 | 繰延税金資産の計 - |
| 繰延税金資産の計 24 | |
| 繰延税金負債 | |
| 前払年金費用 23百万円 | |
| その他 0 | |
| 繰延税金負債の計 24 | |
| 繰延税金資産の純額 - | |

| 前事業年度 (平成21年3月31日) | 当事業年度 (平成22年3月31日) |
|----------------------------------|----------------------------------|
| 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因 | 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因 |
| 法定実効税率 40.6% | 法定実効税率 40.6% |
| (調整) | (調整) |
| 評価性引当額 8.2% | 留保金課税 11.9% |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 4.2% | 評価性引当額 6.2% |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 37.6% | 交際費等永久に損金に算入されない項目 7.7% |
| 住民税均等割 0.6% | 住民税均等割 2.6% |
| その他 0.0% | その他 0.8% |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 16.0% | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 68.2% |

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

企業結合

1. 結合対象企業名、事業名称およびその事業内容

株式会社BC(旧商号:株式会社シャルレ)

レディースインナー等卸売事業 レディースインナーを主体とする衣料品等の卸売および化粧品の卸売

2. 企業結合の法的形式

共通支配下取引(吸収分割会社の営業の一部を吸収分割継承会社が承継する吸収分割)

3. 結合後企業の名称

平成20年10月1日付で当社(旧商号:株式会社テン・アローズ)は、株式会社シャルレに商号変更し、同時に吸収分割会社(旧商号:株式会社シャルレ)は、株式会社BCに商号変更しました。

4. 取引の目的を含む取引の概要

当社は、当社企業グループをレディースインナー等卸売事業を中心とした「豊かさを実感できる商品・サービスを通じて、人々の美と健康に貢献できる企業グループ」として再編成し、シャルレというブランドを最大限に活かし価値を高めることを目的に、平成20年10月1日を分割期日として、(株)BCのレディースインナー等卸売事業とそれに関連する資産・負債を当社が承継し、当社は純粋持株会社から事業持株会社に移行いたしました。

5. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分割等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しています。この結果、当社が当該会社分割により受け入れた資産及び負債は、適正な帳簿価額により計上しております。また、当社が保有する分割会社株式の簿価と純資産の差額を抱合せ株式消滅差益として計上しております。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| 前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|---|---|
| 1株当たり純資産額 961円10銭 | 1株当たり純資産額 938円96銭 |
| 1株当たり当期純利益金額 102円10銭 | 1株当たり当期純利益金額 13円93銭 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。 | 同左 |

(注) 1 前事業年度および当事業年度の各数値は自己株式数を控除して算出しております。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

| 項目 | 前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|--------------------|---|---|
| 損益計算書上の当期純利益 (百万円) | 1,978 | 269 |
| 普通株主に帰属しない金額 (百万円) | - | - |
| 普通株式に係る当期純利益 (百万円) | 1,978 | 269 |
| 普通株式の期中平均株式数 (千株) | 19,378 | 19,376 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

| 銘柄 | | | 株式数(株) | 貸借対照表計上額 (百万円) |
|--------|---------|----------------------|---------|-------------------|
| 投資有価証券 | その他有価証券 | (株)三菱UFJフィナンシャル・グループ | 86,400 | 42 |
| | | ライズインシュアランス(株) | 660 | 5 |
| | | (株)ラピーヌ | 66,000 | 4 |
| | | その他1銘柄 | 60 | 0 |
| 計 | | | 153,120 | 51 |

【債券】

| 銘柄 | | | 券面総額 (百万円) | 貸借対照表計上額 (百万円) |
|--------|---------|---------------------------|---------------|-------------------|
| 投資有価証券 | その他有価証券 | ユーロ円債 | | |
| | | Kommunalkredit Austria AG | 500 | 432 |
| | | Kommunalkredit Austria AG | 500 | 413 |
| | | ルクセンブルグ国家貯蓄銀行 | 500 | 331 |
| | | ルクセンブルグ国家貯蓄銀行 | 500 | 323 |
| 計 | | | 2,000 | 1,500 |

【その他】

| 種類及び銘柄 | | | 投資口数等(口) | 貸借対照表計上額 (百万円) |
|--------|---------|--------------------|-------------|-------------------|
| 有価証券 | その他有価証券 | (証券投資信託の受益証券) | | |
| | | 国際マネー・マネージメント・ファンド | 675,932,117 | 675 |
| 計 | | | 675,932,117 | 675 |

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類 | 前期末残高 (百万円) | 当期増加額 (百万円) | 当期減少額 (百万円) | 当期末残高 (百万円) | 当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円) | 当期償却額 (百万円) | 差引当期末 残高 (百万円) |
|---------------|----------------|----------------|----------------|----------------|--|----------------|----------------------|
| 有形固定資産 | | | | | | | |
| 建物 | 4,411 | 7 | 64 | 4,354 | 3,129 | 85 | 1,225 |
| 構築物 | 146 | - | 1 | 145 | 133 | 1 | 11 |
| 車両運搬具 | 8 | - | 5 | 2 | 1 | 1 | 0 |
| 工具、器具及び備 品 | 586 | 54 | 31 | 609 | 534 | 38 | 75 |
| 土地 | 907 | - | - | 907 | - | - | 907 |
| 有形固定資産計 | 6,060 | 61 | 102 | 6,020 | 3,799 | 126 | 2,220 |
| 無形固定資産 | | | | | | | |
| 商標権 | 31 | 2 | - | 34 | 23 | 1 | 10 |
| ソフトウェア | 2,578 | 250 | - | 2,829 | 2,292 | 193 | 536 |
| その他 | 25 | - | - | 25 | 0 | - | 24 |
| 無形固定資産計 | 2,635 | 252 | - | 2,888 | 2,316 | 195 | 572 |
| 長期前払費用 | 596 | 194 | 8 | 782 | 529 | 62 | 253 |
| 繰延資産 | | | | | | | |
| - | - | - | - | - | - | - | - |
| 繰延資産計 | - | - | - | - | - | - | - |

(注) 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

ソフトウェア データベースの構築費用 89百万円

WEBサイト構築費用 80百万円

【引当金明細表】

| 区分 | 前期末残高 (百万円) | 当期増加額 (百万円) | 当期減少額 (目的使用) (百万円) | 当期減少額 (その他) (百万円) | 当期末残高 (百万円) |
|-----------|----------------|----------------|--------------------------|-------------------------|----------------|
| 貸倒引当金 | 211 | 79 | - | 0 | 290 |
| 賞与引当金 | 242 | 289 | 242 | - | 289 |
| 事業整理損失引当金 | 18 | - | 1 | 17 | - |
| 売上割戻引当金 | 195 | 35 | 25 | 3 | 202 |

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替による戻入額であります。

2 事業整理損失引当金の当期減少額(その他)17百万円は、損失額確定による未使用額の戻入額であります。

3 売上割戻引当金の当期減少額(その他)3百万円は、当期中における代理店契約の解除による取崩であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

| 区分 | 金額(百万円) |
|------|---------|
| 現金 | - |
| 預金 | |
| 当座預金 | 783 |
| 普通預金 | 93 |
| 通知預金 | 75 |
| 定期預金 | 8,300 |
| 小計 | 9,251 |
| 合計 | 9,251 |

ロ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

| 内訳 | 金額(百万円) |
|-----------------|---------|
| (株) 莊司代理店 | 1 |
| 花寿我(有)代理店 | 0 |
| 香羅奈(上海)国際貿易有限公司 | 0 |
| 橋本まゆみ代理店 | 0 |
| 竹川佳子代理店 | 0 |
| その他 | 41 |
| 計 | 45 |

(ロ) 発生及び回収並びに滞留状況

| 前期繰越高 (百万円) | 当期発生高 (百万円) | 当期回収高 (百万円) | 次期繰越高 (百万円) | 回収率(%) | 滞留期間(日) | |
|----------------|----------------|----------------|----------------|------------------------------------|-----------|------|
| | | | | | (A) + (D) | (B) |
| (A) | (B) | (C) | (D) | $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$ | 2 | 365 |
| 32 | 24,347 | 24,334 | 45 | 99.8 | | 0.59 |

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記の当期発生高には消費税等が含まれております。

八 商品

| 内訳 | 金額(百万円) |
|---------------|---------|
| ファンデーション | 989 |
| レッグニット | 304 |
| 肌着・ショーツ | 1,132 |
| ランジェリー | 24 |
| ナイトィ・水着・アウター等 | 488 |
| チャイルド | 20 |
| タオル | 101 |
| ギフト | 30 |
| 化粧品 | 449 |
| その他 | 173 |
| 計 | 3,715 |

二 貯蔵品

| 内訳 | 金額(百万円) |
|-------|---------|
| 販促用備品 | 31 |
| 包装用資材 | 5 |
| その他 | 5 |
| 計 | 42 |

ホ 前払年金費用

| 内訳 | 金額(百万円) |
|-------------|---------|
| 退職給付債務 | 859 |
| 年金資産 | 1,699 |
| 未認識数理計算上の差異 | 343 |
| 計 | 1,183 |

負債の部

イ 買掛金

| 内訳 | 金額(百万円) |
|--------------|---------|
| (株)パルファン | 181 |
| 伊藤忠商事(株) | 158 |
| スカラー(株) | 139 |
| ハマチ産業(株) | 79 |
| (株)G S Iクレオス | 77 |
| その他 | 259 |
| 計 | 896 |

ロ 退職給付引当金

| 内訳 | 金額(百万円) |
|-------------|---------|
| 未積立退職給付債務 | 1,352 |
| 未認識数理計算上の差異 | 62 |
| 計 | 1,290 |

(3) 【その他】

訴訟

当社は、当社株主および元株主合計25名から損害賠償請求訴訟の提起を受け、平成21年6月25日付で東京地方裁判所より訴状補正書を受領いたしました。

この訴訟は、原告らが、平成20年9月22日に開始された当社普通株式への公開買付けに対する当社取締役会の賛同意見表明の開示内容等を原因とする株価の下落により損害を被ったなどと主張し、当社元取締役5名および当社に対して、その賠償を請求するものであり、請求総額は約337百万円および遅延損害金となっております。

当社は、原告らからの請求に対して、訴訟手続きの中で適切に対応してまいります。

なお、この訴訟が当社の業績に与える影響を予測することは現時点では困難であり、今後も、事態の進展に応じて必要な事項をお知らせいたします。

第6【提出会社の株式事務の概要】

| | |
|--------------|---|
| 事業年度 | 4月1日から3月31日まで |
| 定時株主総会 | 6月中 |
| 基準日 | 3月31日 |
| 剰余金の配当の基準日 | 9月30日 3月31日 |
| 1単元の株式数 | 100株 |
| 単元未満株式の買取り | |
| 取扱場所 | (特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 |
| 株主名簿管理人 | (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 |
| 取次所 買取手数料 | 無料 |
| 公告掲載方法 | 日本経済新聞 |
| 株主に対する特典 | 3月31日現在の所有株式1,000株以上の株主に対して、年1回当社商品を贈呈する。 |

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-----------------------------------|--|-------------------------------|--|
| (1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書 | 事業年度 (第34期) | 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日 | 平成21年6月30日 近畿財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書 及びその添付書 | | | 平成21年6月30日 近畿財務局長に提出。 |
| (3) 四半期報告書 及び確認書 | 第35期第1四半期 | 自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日 | 平成21年8月12日 近畿財務局長に提出。 |
| | 第35期第2四半期 | 自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日 | 平成21年11月13日 近畿財務局長に提出。 |
| | 第35期第3四半期 | 自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日 | 平成22年2月12日 近畿財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2 (監査公認会計士等の異動)に基づく報告書 | | 平成22年5月13日 近畿財務局長に提出。 |
| (5) 有価証券報告書の 訂正報告書及び 確認書 | 事業年度(第34期)(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書及び確認書 | | 平成21年7月3日及び 平成21年7月7日 近畿財務局長に提出。 |
| | 事業年度(第34期)(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書及び確認書 | | 平成21年8月31日 近畿財務局長に提出。 |
| (6) 内部統制報告書の 訂正報告書 | 事業年度(第34期)(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)の内部統制報告書に係る訂正報告書 | | 平成21年8月31日 近畿財務局長に提出。 |
| (7) 確認書の訂正確認書 | 事業年度(第34期)(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)の有価証券報告書の確認書に係る訂正確認書 | | 平成21年8月31日 近畿財務局長に提出。 |
| | 事業年度(第34期)(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)の有価証券報告書の訂正報告書の確認書に係る訂正確認書 | | 平成21年8月31日 近畿財務局長に提出。 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月24日

株式会社シャルレ

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 梶 浦 和 人

指定社員
業務執行社員

公認会計士 尾 仲 伸 之

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シャルレの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社シャルレ及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社シャルレの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社シャルレが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は重要な欠陥があるため有効でないと表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会社は、内部統制報告書に記載のとおり、全社的な内部統制手続に重要な欠陥があるとしている。なお、当該重要な欠陥による財務諸表監査に及ぼす影響はない。会社は、当該重要な欠陥の是正のため、平成21年6月24日開催の定時株主総会において監査役会設置会社へ移行の決議を得た。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月29日

株式会社シャルレ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 梶 浦 和 人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 森 村 圭 志

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シャルレの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社シャルレ及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社シャルレの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社シャルレが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月24日

株式会社シャルレ

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 梶 浦 和 人

指定社員
業務執行社員

公認会計士 尾 仲 伸 之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シャルレの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社シャルレの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月29日

株式会社シャルレ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 梶 浦 和 人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 森 村 圭 志

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シャルレの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社シャルレの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。